

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ニフティ株式会社
【英訳名】	NIFTY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番1号
【電話番号】	03-5471-5800（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 広瀬 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番1号
【電話番号】	03-5471-5075
【事務連絡者氏名】	執行役員 広瀬 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	63,106	68,701	81,818	92,636	97,352
経常利益	(百万円)	3,191	1,629	2,060	1,730	2,254
当期純利益	(百万円)	1,795	748	1,000	939	663
純資産額	(百万円)	16,006	16,215	24,189	23,313	23,585
総資産額	(百万円)	28,005	29,203	41,881	43,075	41,915
1株当たり純資産額	(円)	798,647.92	809,985.01	105,479.94	101,793.24	102,997.64
1株当たり当期純利益	(円)	88,074.52	36,644.80	4,797.57	4,126.32	2,913.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.1	55.5	57.4	53.8	56.0
自己資本利益率	(%)	11.2	4.6	5.0	4.0	2.9
株価収益率	(倍)			36.27	12.36	30.65
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,452	2,233	5,022	4,658	6,935
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,721	4,350	5,486	7,824	4,245
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	818	425	5,339	2,531	2,162
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,425	6,883	11,758	6,060	6,587
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	509 〔 83〕	555 〔 139〕	597 〔 138〕	648 〔 148〕	653 〔 134〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は第20期から連結財務諸表を作成しておりますので、第20期の自己資本利益率については、第20期連結会計年度末現在の自己資本で計算しております。

4. 当社株式は平成18年12月7日付で東京証券取引所第二部に上場いたしました。このため株価収益率については、第20期及び第21期は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

5. 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6. 当社は、平成18年6月21日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第20期	第21期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月
1株当たり純資産額 (円)	79,864.79	80,998.50
1株当たり当期純利益 (円)	8,807.45	3,664.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	
売上高 (百万円)	63,071	68,296	80,998	91,693	96,066	
経常利益 (百万円)	3,380	1,817	2,306	2,030	2,162	
当期純利益 (百万円)	1,890	743	974	920	678	
資本金 (百万円)	1,000	1,000	3,746	3,746	3,746	
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	227,800	227,800	227,800	
純資産額 (百万円)	16,127	16,330	22,659	23,267	23,638	
総資産額 (百万円)	28,047	28,902	39,007	42,607	41,467	
1株当たり純資産額 (円)	804,672.19	815,715.03	99,472.94	102,138.76	103,768.84	
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	28,355.00 (18,235.00)	15,365.00 (15,365.00)	1,400.00 (700.00)	1,400.00 (700.00)	1,400.00 (700.00)
1株当たり当期純利益 (円)	92,816.02	36,350.54	4,673.79	4,040.70	2,978.10	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	57.5	56.5	58.1	54.6	57.0	
自己資本利益率 (%)	12.1	4.5	5.0	4.0	2.9	
株価収益率 (倍)			37.23	12.62	29.99	
配当性向 (%)	30.5	42.3	30.0	34.7	47.0	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	495 〔 83〕	515 〔 126〕	556 〔 123〕	603 〔 138〕	610 〔 119〕	

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社株式は平成18年12月7日付で東京証券取引所第二部に上場いたしました。このため株価収益率については、第20期及び第21期は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4. 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 当社は、平成18年6月21日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第20期	第21期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月
1株当たり純資産額	(円)	80,467.22	81,571.50
1株当たり配当額	(円)	2,835.50	1,536.50
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	(1,823.50)	(1,536.50)
1株当たり当期純利益	(円)	9,281.60	3,635.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		

2【沿革】

「電気通信事業法」が改正された昭和60年当時、富士通株式会社と日商岩井株式会社（現 双日株式会社）は、情報・通信サービスに関する新規事業を展開すべく共同で調査研究を行ってまいりました。国内での通信における法的規制の緩和及び個人に向けたパソコン通信サービスの需要拡大への期待から、両社は、当時米国最大のパソコン通信サービス会社 CompuServe, Inc.（現 CompuServe Interactive Services, Inc. 以下同じ）とCompuServeの日本語版サービスのライセンス権に関する契約を締結し、昭和61年2月に共同出資により「株式会社エヌ・アイ・エフ」を設立いたしました。その後、平成3年4月に「ニフティ株式会社」に商号変更を行い、本社を東京都品川区に移転いたしました。ニフティ株式会社の設立以後の企業集団にかかる経緯は、次のとおりであります。

年 月	事 項
昭和61年2月	富士通(株)と日商岩井(株)（現 双日(株)）が、共同出資により、「(株)エヌ・アイ・エフ」（現 ニフティ(株)）を東京都千代田区に設立。
3月	米国パソコン通信サービス「CompuServe」の国内販売を開始。
9月	「エヌ・アイ・エフ(株)」に商号を変更。
昭和62年4月	パソコン通信サービス「ニフティ・サーブ（後のニフティサーブ）」を開始。
平成3年4月	「ニフティ(株)」に商号を変更。 業務拡張のため東京都品川区へ本社を移転。
平成8年1月	インターネット接続サービスを開始。
平成11年3月	富士通(株)が日商岩井(株)から同社が所有する全株式を譲り受け、当社の発行済株式の100%を所有する親会社となる。
11月	次世代のインターネットプロバイダーを目指し、「ニフティサーブ」と、富士通(株)の「InfoWeb（注1）」を統合した新サービス「@nifty（アット・ニフティ）」を開始。
平成12年6月	「ADSL（注2）インターネット試験接続サービス」を開始（同年12月から、ADSL接続サービスの本格提供を開始）。
8月	CATV（注3）会社向けのインターネットソリューション「Cable@nifty」の提供を開始。
平成13年8月	FTTH（注4）接続サービス「Bフレッツ」への対応を開始。
平成15年7月	インターネットショッピング専用検索サービス及び付帯サービスの提供により、eコマース分野における事業拡大を事業目的として新会社「コマースリンク(株)」を設立（当社60.5%出資）。
12月	ブログ（注5）サービス「ココログ」の提供を開始。
平成16年12月	「@nifty光 with Bフレッツ（現 @nifty光 with フレッツ）」の提供を開始。
平成17年4月	ベンチャー企業の投資育成を目的に初の投資ファンド「WING」（投資事業有限責任組合GB - ）を設立（当社99.9%出資）。
9月	マーケティング分野の事業拡大を目的として当社親会社である富士通(株)より「(株)ライフメディア」の株式（76.8%）取得・子会社化。
10月	デジタルホーム時代のマルチベンダー型サポート・サービスの展開を事業目的とする「ネットライフパートナー(株)」（当社66.5%出資）を設立。
平成18年6月	執行役員制度を導入。
7月	「@nifty ひかりone」の提供を開始。
10月	「情報セキュリティポリシー」を制定。
12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年5月	ウェブ2.0におけるマーケティングを支援していく専門組織「ニフティ研究所」を組織内研究所として設立。
8月	ネットとリアルをつなぐ店舗形式のコミュニティライブハウス「TOKYO CULTURE CULTURE」（東京 カルチャー カルチャー）をオープン。
12月	高速モバイル接続サービス「@nifty Mobile BB」（アット・ニフティ モバイルビービー）をイー・アクセス株式会社のMVNO（Mobile Virtual Network Operator-仮想移動体通信事業者）方式にて提供開始。
平成20年1月	株式会社キーウォーカーとシステム・サービス分野の連携に関する資本・業務提携について合意。 株式会社ふみコミュニケーションズとサービス及び広告ビジネス分野での提携及び資本提携について合意。

年 月	事 項
平成20年3月	株式会社スクウェア・エニックスとカジュアルエンタテインメント・ポータルサービスの開発・提供において業務提携を行うことに合意。
4月	有償サポートサービス「@niftyまかせて365」の提供を開始。
8月	ADSL接続サービスに下り最大39Mbpsの「イー・アクセス 39Mコース」を追加。
9月	株式会社スクウェア・エニックスとの業務提携により、和製バーチャルワールド「Nicotto Town（ニコットタウン）」正式版スタート。
11月	企業向けトータルコミュニケーションサービス「NIFTY Buzz Marketing Solution（ニフティ バズマーケティングソリューション）」の提供を開始。 三菱商事株式会社及び株式会社サンケイリビング新聞社と共同で、主婦を対象とした携帯電話向けサービス「シュフモ」の提供を開始。
平成21年2月	UQコミュニケーションズ株式会社との協業により、高速ワイヤレス通信「モバイルWiMAX（ワイマックス）試験サービス」をMVNO方式にて開始。

- (注) 1 . InfoWeb 「ニフティサーブ」との統合以前に、富士通㈱が提供していたインターネットサービスの総称。
- 2 . ADSL Asymmetric Digital Subscriber Line、アナログ電話回線を利用して、高速データ通信を可能にする技術。
- 3 . CATV Cable TeleVision（Community Antenna TeleVision）、専用ケーブルを利用し、テレビ放送を有線で提供するサービス。付加サービスの一つとして、インターネット接続サービスを提供。
- 4 . FTTH Fiber To The Home、光ファイバーを用いて高速データ通信を可能にするサービス。
- 5 . ブログ 「ウェブ」上の「ログ(日誌)」という意味の造語。ウェブサイトを作るためのツール。
- 6 . MVNO Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体通信事業者）、サービス提供に必要な設備を他社から借りて無線通信サービスを提供すること。

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

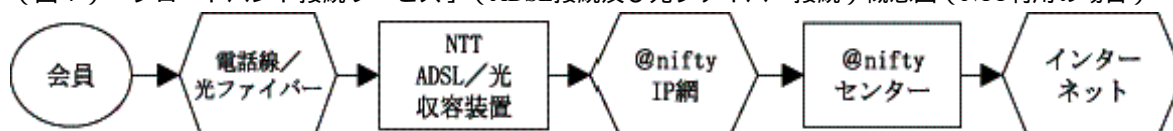
当社グループは、当社、親会社、連結子会社4社で企業集団を構成しております。当社グループは、「ニフティとなら、きっとかなう。(With Us, You Can.)」の理念のもと、人々がインターネットを活用して、より豊かな生活を送り、夢を実現するお手伝いをするを旨としております。

当社グループは、インターネットサービス事業を「接続・カスタマーサービス」と「Webサービス・ネットマーケティング」の2つのサービス分野で展開しております。接続・カスタマーサービス分野は、インターネットを安心・安全・快適に利用することを支援するサービス領域で、インターネット接続サービスの提供、およびセキュリティ、データ保管、電話や訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの提供を行っております。また、Webサービス・ネットマーケティング分野は、インターネットを活用して暮らしを便利で豊かにすることを支援するサービス領域で、お客様が無料で利用できる各種Webサイトの運営、利用者の情報発信を支援するブログやSNS等のサービスの提供、パソコン・携帯電話向けの多様なコンテンツの提供、企業に対するマーケティング支援サービス等を行っております。さらに、両分野共通で、当社グループの事業との相乗効果が期待できる有望なベンチャー企業への投資と育成を行っております。当社グループは、これらのサービスを、互いに強い連携を持った総合的なサービスとしてお客様に提供しており、全体としてインターネットサービスという単一の事業を展開しております。

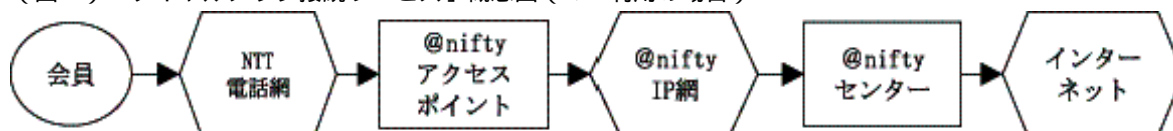
接続・カスタマーサービス分野

当社は、インターネットに高速かつ常時接続できる「ブロードバンド接続サービス(図1参照)」と、電話網を経由してインターネットに接続する「ダイヤルアップ接続サービス(ナローバンドサービス)(図2参照)」を提供しており、これらを総称して「インターネット接続サービス」と呼んでおります。インターネット接続サービスの利用者の大半は個人会員となっております。

(図1)「ブロードバンド接続サービス」(ADSL接続及び光ファイバー接続)概念図(NTT利用の場合)



(図2)「ダイヤルアップ接続サービス」概念図(NTT利用の場合)



当社は、高速で安定的にインターネットに接続できる光ファイバーを利用したブロードバンド接続サービス(以下FTTH接続サービス)に注力しております。利用者の利便性を向上させるため、平成16年12月に他社に先駆けてインターネット接続サービスとNTT Bフレッツサービスをセットにし、申し込みから利用までを一括して提供するワンストップ型商品の提供を開始しました。また、平成18年7月にはKDDIの光回線を利用した「@nifty ひかり one」の提供を開始しました。当社は「@niftyなら安心!安全!」を訴求ポイントに、入会用Webサイト、電話による導入ご相談窓口、回線提供事業者との共同プロモーション、価格比較サイトやアフィリエイト(商品紹介型広告)事業者等のオンラインパートナーと連携した販売促進等の会員獲得活動を積極的に展開しております。

ブロードバンド接続会員数、及びナローバンド接続サービスの会員やWebサービス・ネットマーケティング分野のサービス(ブログ、デジタル・コンテンツ、携帯電話向けサービス、等)を中心に利用される会員を含む当社グループの会員総数の推移を表1に示します。

(表1) 当社グループの会員数の推移

(単位：万人)

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
ブロードバンド接続会員数	138	165	168	179
(内訳) FTTH	51	83	96	112
ADSL	77	71	60	53
CATV/モバイル	10	11	12	14
会員総数 (注)1	518	588	755	908
日本のFTTH加入者数 (注)2	546	880	1,215	1,502
当社のFTTH会員市場占有率	9.3%	9.4%	7.9%	7.5%

(注)1. 当社グループ所定の規約等に同意した上で、本人認証に必要な情報等を当社グループに登録した利用者の合計

2. 総務省公表数値(電気通信事業報告規則の規定に基づいた公表)

いつでもどこでもインターネットが使える時代を迎え、家庭内や外出先、オフィスなど様々な利用環境から、インターネットを安心・安全・快適に利用したいというニーズの高まりに応えるため、当社は様々な付加価値サービス群を「カスタマーサービス」として提供しております。

セキュリティサービスでは、ウイルス、スパイウェア、迷惑メール、不正侵入、フィッシング(金融機関等からのメールやWebサイトを装い、暗証番号やクレジットカード番号等を搾取する詐欺)等、インターネットの利用に伴う様々なリスクを予防する各種サービスを提供しております。統合型セキュリティサービス「常時安全セキュリティ24」は、様々なセキュリティ技術を組み合わせ、VPN(Virtual Private Network:暗号化技術を使って会員のパソコンとニフティセンターの間で安全に通信を行う仕組み)を活用して当社センターで集中監視することで、パソコン上のセキュリティソフトを利用する場合に比べ、より信頼性の高いセキュリティ環境を実現しております。

ストレージサービスでは、会員が保有する様々なデータをブロードバンド回線を通じて当社センターでお預かりし、そのデータを様々な場所から利用できるデータ保管サービス「マイキャビ」を提供しております。このサービスは、パソコンの買い換えやトラブル時のデータ移行、複数の利用者間での情報共有にも有効です。また、オープンソース(作者が一般に公開し、誰でも無料で利用できるソフトウェア)を活用できるホームページサービスやWebメールサービス等を提供しております。

アウトソーシングサービスでは、中堅・中小企業を中心に、顧客企業のメール環境全体をお預かりするメールアウトソーシング、ウイルス・迷惑メール対策から情報漏洩防止までの幅広いセキュリティ機能を備えたメールセキュリティASP(Application Service Provider:当社のサーバー上にあるソフトウェアをインターネットを通じてご利用いただくサービス)、サーバーホスティングサービス等を提供しております。

当社グループは、ブロードバンド利用開始前の接続機器の設置や初期設定、利用開始後のトラブル解決のために電話・メールによる無料サポートを提供し、顧客満足度の向上に努めております。

また近年、ブロードバンド接続やそれに伴う家庭内での複数のパソコン利用とLAN構築の一般化によって、機器の設置作業やトラブル解決にますます専門的な知識やノウハウが必要となっています。このような家庭でのネットワーク利用環境の整備・維持を支援するサービスの需要が急拡大していることを受け、当社グループは、パソコンに関するあらゆる悩みやトラブルの解決をお手伝いするため、電話やリモートサポート（お客様のパソコンを遠隔操作する仕組み）を利用したサポートサービス「@niftyまかせて365」、お客様のご自宅にお伺いしてトラブルを解決する「@nifty訪問サポート」を提供しております。「@niftyまかせて365」や「@nifty訪問サポート」は、当社グループのネットライフパートナー株式会社と共同で提供しております。

Webサービス・ネットマーケティング分野

当社グループは、ブロードバンドサービスの普及により、インターネットを利用した情報収集が生活に欠かせないものになったことに加え、これまで店舗等にて対面で行われていた商品提供や様々なサービスの申し込み・提供が、インターネットを通じて容易に行えるようになったことに対応し、商品やサービスの購入に関わる利用者の活動全体を支援する仕組みの提供とその事業化に取り組んでおります。当社グループのサービスは、生活に密着したテーマ別の情報提供や関連する商品やサービスの検索、広告表示を通じた購入サイトの選択や誘導、他の利用者に向けた情報提供・購入体験や商品評価に関する情報発信の支援からなっております。

当社は、「暮らし」「エンターテインメント」「スポーツ」「ビジネス」「女性」等のテーマごとにWebサイトを設け、お客様に役立つ情報を集約・整理して提供しております。また、各テーマに関係の深い商品・サービスに関して、インターネット上の各社のサイトを通じて提供されている情報を横断的に探すことができる目的別検索サービスを提供しております。

購入サイトの選択や商品販売に関しては、当社は@niftyトップページやテーマ別Webサイト等での広告、Google社等が提供する仕組みを利用した汎用Web検索サービス「@search（アット・サーチ）」での検索連動型広告等を通じて、利用者を購入サイトに誘導することで、サイトを運営する企業から広告掲載料や送客数・売上貢献額に応じた成功報酬を得ています。当社グループのコマースリンク株式会社は、ネットショップの商品情報を横断的に検索できる「ショッピングサーチAladdin（アラジン）」を提供しております。また、当社は、オンラインショッピングサービス「@niftySTORE（アット・ニフティストア）」を運営しております。

利用者の情報発信支援については、当社は、ブログサービス「ココログ」、スポーツやビジネスなどのテーマ別のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等、利用者の情報発信やコミュニティ作りを支援する多様なサービスを提供しております。

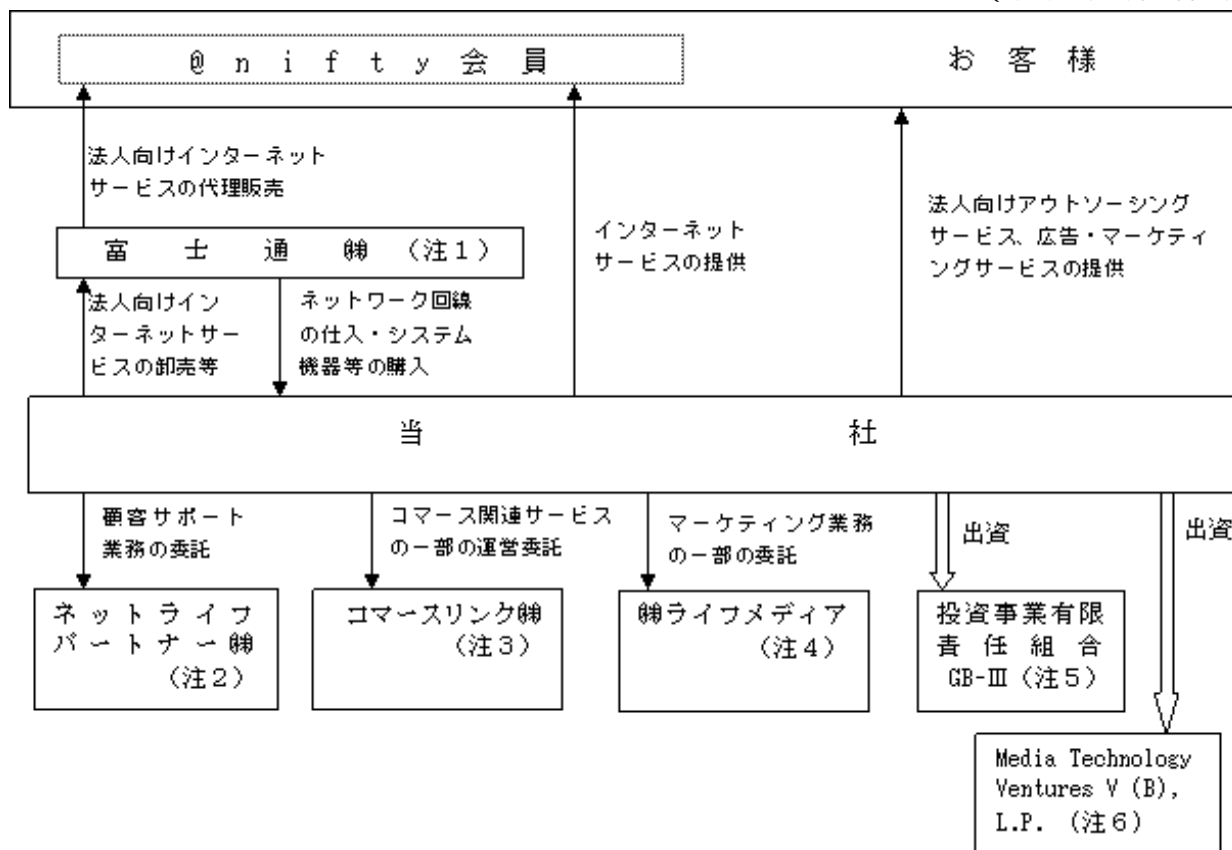
当社は、パソコン通信時代より運営してきたコンテンツサービスのノウハウを活かし、パソコン及び携帯電話向けに有償のコンテンツサービスを展開しております。多数のコンテンツプロバイダーとの提携により、占い、ゲーム、アニメ、スポーツ、電子書籍、企業情報、新聞記事データベース等、エンターテインメントからビジネス用途まで、様々な分野のコンテンツを提供しております。当社接続サービスを利用していないインターネット利用者も、@nifty会員として登録を行えば、クレジットカードやプリペイド型電子マネーを使ってコンテンツサービスを利用することができます。

当社は、消費者が発信する情報を企業のマーケティングに活用するクチコミマーケティングサービスの開発、提供に力を入れております。クライアント企業のブランドや商品に関するブログ記事内容の分析や、他の消費者に対する影響力の高いブログ執筆者への情報提供を通じて自然なクチコミの発生を促すサービスなど、当社独自のさまざまな技術や手法を活用して、企業のマーケティング活動を支援する事業を展開しております。当社グループの株式会社ライフメディアは、企業のお客様に向けて、インターネットを活用したプロモーションやマーケティング支援サービス事業を展開しております。

(2) 事業系統図

(持分法非適用の関連会社1社を除く)

(平成21年3月31日現在)



- (注) 1 . 富士通(株) ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供を業務内容としております。
- 2 . ネットライフパートナー(株)..... インターネット利用者に対する各種支援サービスの提供を主な業務内容としております。
- 3 . コマースリンク(株) インターネットを利用した情報検索及び情報提供を主な業務内容としております。
- 4 . (株)ライフメディア..... インターネット等の情報技術を活用した情報サービスの提供を主な業務内容としております。
- 5 . 投資事業有限責任組合GB-ベンチャー企業への投資・育成を主な業務内容としております。
- 6 . Media Technology Ventures V (B),L.P.
.....ベンチャー企業への投資・育成を主な業務内容としております。

4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	(事業分野) 主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士通(株) (注)1	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、 情報処理および通信分野の 製品の開発、製造、販売およ びサービスの提供	(被所有) 66.59	・ 当社の法人向けイン ターネットサービス の代理販売 ・ ネットワーク回線お よびシステム機器等 の仕入先 ・ 役員の兼任等あり
(連結子会社) コマースリンク(株) (注)2	東京都 大田区	494	(Webサービス・ネット マーケティング分野) インターネットを利用した 情報検索及び広告配信サー ビスの提供	(所有) 84.99	・ コマースサービスの 運営及び販売の委託 ・ 役員の兼任等あり
ネットライフパート ナー(株)	東京都 渋谷区	250	(接続・カスタマーサー ビス分野) インターネット利用者に対 する各種支援サービスの提 供	(所有) 66.50	・ 顧客サポート業務 の委託 ・ 役員の兼任等あり
(株)ライフメディア	東京都 港区	249	(Webサービス・ネット マーケティング分野) インターネット等の情報技 術を活用した情報サービス の提供	(所有) 78.34	・ マーケティング業務 の一部の委託 ・ 役員の兼任等あり
投資事業有限責任組合 GB- (注)2	東京都 港区	937	(共通) ベンチャー企業への投資・ 育成	(所有) 99.93	・ 無限責任組合員： グローバル・プレイ ン(株) ・ 有限責任組合員： 当社
(持分法適用関連会 社) Media Technology Venture s V(B),L.P.	米国 カリフォル ニア州	5,719 (注)3	(共通) ベンチャー企業への投資・ 育成	(所有) 24.75	・ 有限責任組合員：当 社

(注)1．有価証券報告書を提出しております。

2．特定子会社に該当しております。

3．出資金の単位は千ドルです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットサービス事業	653〔134〕
合計	653〔134〕

(注)1．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の雇用人員であります。

2．当社グループの事業は、インターネットサービスを提供する単一事業であり、事業部門等の区分記載にもそぐわないことから、従業員の状況についてはインターネットサービス事業として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
610〔119〕	36.2	7.4	7,109,830

(注)1．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の雇用人員であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．平均年間給与は平成21年3月期において全額支給を行った正規従業員を対象として算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和63年3月31日に結成された労働組合があり、全富士通労働組合連合会に加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は486名であります。また、連結子会社各社には労働組合はありません。なお、労使関係については円滑な関係であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発する急激な株価下落や円高などを背景に、企業業績が急速に悪化し、個人の消費マインドも雇用情勢の悪化や経済の先行き不安等により冷え込むなど、景気後退が鮮明となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ブロードバンド接続の主力サービスであるFTTH（光ファイバー）の利用者数が引き続き増加いたしました。FTTHの契約数は昨年6月にDSLを抜き、本年3月末現在で1,502万契約となりました（出典：総務省）。インターネットを活用したWebサービスにつきましては、パソコンやモバイル端末からの利用者の伸びに加え、ゲーム機やテレビ等の新しいインターネット端末からの利用も急速に拡大し、昨年1年間にインターネットを利用したことのある人は推計で9,091万人と、一昨年に比べ280万人増加し、人口普及率は75.3%となりました（出典：総務省）。

このような環境の中、当社グループは、接続・カスタマーサービス分野につきましては、FTTHを中心としたブロードバンド会員の獲得に努めるとともに、有償サポートなどの付加価値サービスの利用拡大に取り組みました。Webサービス・ネットマーケティング分野につきましては、サービス強化による集客力の向上と広告・マーケティング事業の拡大に注力いたしました。また、他社とのアライアンスによる新サービスの提供やサービス利用者の拡大を積極的に推進いたしました。

（注）当連結会計年度から当社事業を構成する2分野の名称「プラットフォーム分野」および「利活用分野」を、それぞれ「接続・カスタマーサービス分野」および「Webサービス・ネットマーケティング分野」に変更しております。

次に分野別のご報告を申し上げます。

（接続・カスタマーサービス分野）

FTTH接続会員の効率的獲得に努めるとともに、昨年8月に手頃な価格で利用できるADSL接続サービス（下り最大39Mbps）の提供を開始し、ブロードバンド接続会員の獲得に積極的に取り組みました。また、コールセンター業務につきましても、昨年10月には、従来7つの窓口に分散されていた技術、事務手続き、各コンテンツに関するお問い合わせ窓口を、1つの窓口「@niftyカスタマーサービスデスク」に統合することによりシンプルで分かり易くし、お客様の利便性と満足度の向上を図りました。その結果、当連結会計年度末現在のFTTH接続会員数は前年度末比16万人増の112万人となり、ADSL、CATVおよびモバイルブロードバンドを含むブロードバンド接続会員数は同11万人増の179万人となりました。FTTH接続サービスの売上高は会員増により伸びいたしました。一方、ナローバンドおよびADSL接続サービスにつきましては、昨年度に引き続きFTTH接続サービス等への移行が進んだため、売上高は減少いたしました。

当社は、新しいブロードバンド接続サービスである高速ワイヤレス通信サービス「モバイルWiMAX」の試験サービスをMVNO方式によって本年3月に提供開始いたしました。また、有償サポートサービス「@niftyまかせて365」や統合セキュリティサービス「常時安全セキュリティ24」等の付加価値サービスの利用促進に注力し、顧客満足度の向上を通じた解約防止と利用者1人あたりの売上高の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の接続・カスタマーサービス分野の売上高は86,723百万円（前年度比4.3%増）となりました。

（Webサービス・ネットマーケティング分野）

パソコン向け各種Webサイトのサービス拡充やテーマ別にサービスを集約することによる利便性向上、および携帯電話向けポータルサービス「ケータイ@nifty」のリニューアル等、集客力や媒体力の向上に引き続き取り組みました。また、三菱商事株式会社、株式会社サンケイリビング新聞社および当社の共同展開による主婦を対象とした携帯電話向けサービス「シュフモ」の提供や、当社Webサービスの他社ポータルサイトへの提供を開始いたしました。この結果、集客力が大幅に向上し、ページビューが大きく増加いたしました。サービス利用会員数は前年度末比142万人増の729万人、ブロードバンド接続会員を含む会員総数は同153万人増の908万人となりました。

広告ビジネスにつきましては、検索関連を中心に好調トレンドが続ぎ、売上高が伸びました。また、大手ISPサイトおよびポータルサイトMSNと共同展開するリッチメディア広告「MSN×IBAブロードリーチMOF（マウスオーバーフローティング）」等、新しい広告商品の提供を開始いたしました。

コンテンツビジネスにつきましては、「守護神の御託宣（占い）」等、パソコン利用者向けの当社オリジナル商品の開発・提供により他社差別化と利益率の向上を図るとともに、「デコゲットDX（デコメアニメ）」、「ローリー米国式占星術（占い）」等、携帯電話向け有償コンテンツサービスの拡充に努めました。また、スクウェア・エニックスグループの株式会社マイルラボが運営し、当社がマーケティングで協力する新・仮想生活つきコミュニティサービス「Nicotto Town（ニコットタウン）」の中に「@nifty広場」を開設し、有償コンテンツの販売やブロードバンド接続サービスのプロモーションを行うことで当社サービスを拡販すると同時に、仮想空間を活用した新しいマーケティング手法の開発に取り組んでおります。コマースビジネスにつきましては、品揃えの拡充やきめ細かい拡販施策を実施した結果、購入者数や売上が大きく伸びました。

ネットマーケティングビジネスにつきましては、ネットマーケティング本部を新設し、ブログ記事の内容分析からブログ執筆者とのコミュニケーションまで一貫して行う企業向けトータルコミュニケーションサービス「NIFTY Buzz Marketing Solution」の提供を開始するなど、事業の拡大に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の広告・マーケティングビジネスの売上高は4,784百万円（前年度比22.5%増）、コンテンツおよびコマースを含めたWebサービス・ネットマーケティング分野全体の売上高は10,629百万円（同11.9%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、売上高はFTTH接続会員の増加や広告・マーケティングビジネスおよびコマースビジネスの売上高の増加により、97,352百万円（前年度比5.1%増）となりました。損益につきましては、コールセンターのサポート業務の効率化、サーバの仮想化などによるデータセンターのコストダウン、Webサービスの運営費用の削減を進めた結果、売上原価は77,933百万円（同5.1%増）にとどまり、売上総利益は19,418百万円（同5.0%増）となりました。また、会員獲得が計画に比べ好調であったため初期費用が増加いたしました。FTTH接続会員の効率的獲得に努めたことなどにより、販売費および一般管理費は17,061百万円（同3.5%増）となりました。その結果、営業利益は2,357百万円（同17.6%増）、経常利益は2,254百万円（同30.3%増）となりました。当期純利益につきましては、提供を終了したWebサービスに関わるソフトウェア資産の減損421百万円、および投資有価証券の評価損390百万円の特別損失を計上したことなどにより、663百万円（同29.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて527百万円増加して6,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,935百万円（前年度比48.9%増）の収入となりました。これは主に、ブロードバンド売上高の増加による売上債権830百万円の増加及び、法人税等2,043百万円の支払があったものの、税金等調整前当期純利益1,510百万円及び、減価償却費6,234百万円の計上により、内部留保が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,245百万円（前年度比45.7%減）の支出となりました。これは主に、情報基盤整備と当社グループのサービス強化のための投資が前連結会計年度までに一巡したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,162百万円（前年度比14.6%減）の支出となりました。これは配当金318百万円の支払いと、リース債務1,844百万円の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはインターネットサービスを提供する単一事業を営んでいることから、以下の記載については当社のインターネットサービス事業について記載します。

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

事業	販売高（百万円）	前年度比(%)
インターネットサービス事業	97,352	105.1
合計	97,352	105.1

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主な事業分野別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりとなっております。

事業分野	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額（百万円）	割合(%)	金額（百万円）	割合(%)
接続・カスタマーサービス分野	83,134	89.7	86,723	89.1
Webサービス・ネットマーケティング分野	9,502	10.3	10,629	10.9
合計	92,636	100.0	97,352	100.0

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりです。

事業	仕入高（百万円）	前年度比(%)
ネットワーク使用料	55,835	109.1
サポート業務委託費	2,719	87.1
コンテンツ使用料	3,565	98.4
その他仕入	4,903	102.2
合計	67,024	106.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは「ニフティとなら、きつとかなう。(With Us, You Can.)」を経営の基本理念に掲げ、常に次のような理念のもとで事業展開を行っております。

- ・お客様起点で行動し、お客様の夢の実現に努めます。
- ・チャレンジャーとして新しい場の開拓に努めます。
- ・社会に役立つ企業としてメディアの提供に努めます。

当社グループは、変化の激しいインターネットサービス事業の領域で、常にお客様に満足していただけるサービスを提供し続けるため、四半期経営による事業のスピードアップや、投資対効果の評価に基づくビジネスの効率化を通じて、中長期的に成長性と収益性に富んだ強固な経営基盤づくりを進めます。

当社グループは、接続・カスタマーサービス分野のビジネスを経営の安定的基盤として拡充していくと同時に、Webサービス・ネットマーケティング分野のビジネスを新しい収益の柱に育てることにより事業を拡大してまいります。さらにこれらに加えて、強みである顧客基盤やサービス運営のノウハウを活かし、コンシューマー向け事業を展開している企業とのビジネス・アライアンスに力を入れてまいります。これを通じて、当社グループはパートナー企業と共に事業を拡大すると同時に、顧客基盤を拡充しビジネスノウハウを深める成長スパイラルを作り出すことを目指してまいります。また、グループ会社の持つノウハウやリソースを相互に活用することで全体のシナジーを高め、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

当社グループは、中長期的目標の実現のため、引き続き以下の重要課題に取り組んでまいります。

(1) 接続・カスタマーサービス分野の収益基盤の拡充

接続サービスにつきましては、お客様のニーズがナローバンドやADSL接続サービスから、FTTH接続サービスへシフトすることによって収益構造が大きく変化する中で、会員の利用形態や動向等を常に分析し、FTTH接続会員の効率的な獲得を推進するとともに、コールセンター運営費、データセンターの設備投資、回線費用等の徹底したコストダウンを追求することで、当社グループの収益基盤を強固にしております。また、今後利用の拡大が見込まれるモバイルブロードバンドサービスの提供にも積極的に取り組み、新たな顧客層を開拓してまいります。

カスタマーサービスにつきましては、セキュリティ、ストレージ（お客様のデータを当社センターで保管するサービス）、アウトソーシング（小規模法人向けのインターネット利用支援サービス）、電話や訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの拡販を通じて事業を拡大してまいります。

(2) Webサービス・ネットマーケティング分野のビジネス拡大

Webサービスにつきましては、新規投資によって開始した多数の新サービスについて、利用者のニーズに応じて機能や操作性をさらに向上させると同時に、同じテーマに興味を持つ利用者が集まるコミュニティ機能を備えたテーマ別Webサイトに集約していくことで、集客力の大幅な強化を図ってまいります。この集客力を基盤として、広告ビジネスを拡大させるとともに、利用者が興味を持つテーマに合わせたデジタル・コンテンツの販売やショッピングサービスを提供することにより、新たな需要を生み出し、新規顧客の開拓と収益向上を推進してまいります。また、サービスごとの利用状況（ページビュー、利用者数等）や損益につきましては、経営レベルで定期的にチェックしており、投資対効果の評価と経営判断のスピードアップを図ってまいります。さらに、今後一層の拡大が予想されるモバイル向けのサービスにも注力し、主力サービスの集客力の増強に努めるとともに、新サービスを継続的に提供し、携帯ならではの新しいビジネススキームの確立に取り組んでまいります。

ネットマーケティングにつきましては、インターネット上のクチコミ情報等のCGM（Consumer Generated Media：消費者が発信する情報）を最大限に活用し、企業向けの最適なマーケティングソリューションビジネスを、他社との積極的なアライアンス推進を含め、グループ全体のリソースを結集して展開してまいります。

(3) 顧客視点の向上

接続サービスの会員からWebサービスの利用登録者まで、当社グループのあらゆるサービスの利用情報を基に、サポートやマーケティングのノウハウを活かした積極的なコミュニケーションを行います。個々のお客様の満足度を高め、より多くのサービスを長期間ご利用いただけることを目指します。

(4) パートナー連携強化による事業拡大

当社と連結子会社双方のガバナンスを強化することにより、グループ内事業シナジーを高め、当社グループ全体の事業拡大に努めます。

また、当社グループ独力での成長に加え、当社グループの強みである顧客資産やサービス運営のノウハウを活用して、特にコンシューマー向けのリアルビジネスを展開しているパートナー企業と戦略的に連携し、新しいインターネットサービスを展開するビジネス・アライアンスに力を入れてまいります。

(5) 人材の外部依存リスクの排除と優れた社内人材の育成

当社グループは、ソフトウェア開発、サービス運用、顧客サポートなど、さまざまな業務を協力会社に委託しております。このような外部資源活用には、短期間での事業立ち上げや、ビジネス状況に応じた素早い事業規模の変更等の利点がある反面、キャッシュアウトの増加やノウハウの外部流出による空洞化を招くなどのリスクがあります。これらの弊害が生じないよう、協力会社との役割分担については常に見直しをかけていくと同時に、事業やサービス運営の重要なノウハウに関わる部分についての「内製化」に心がけております。

当社グループの最大の資源は人材であり、顧客満足度を高める魅力的なインターネットサービスの開発、提供を継続的に行っていくために、優れた感性、実行力、技術力と現場感覚を合わせ持った人材の育成と獲得を進めてまいります。特に、ビジネス・アライアンスをはじめとするプロジェクトの遂行においては、当社グループとパートナー企業の持つサービス、商材、顧客、営業力、技術力等をうまく組み合わせ、利用者にとって魅力あるサービスを企画、開発、運営することで、最良の結果を出せるような総合力を持った社員の養成が不可欠です。このため、社員の能力と成果を公平に評価し報いる新しい人事制度を試行・導入するとともに、選抜型マネジメント研修による能力開発の支援等により社員の意欲・能力の向上と企業風土の変革を進めてまいります。また、社員がやりがいをもって生き生きと働き、その能力を最大限発揮できるよう、ワークライフバランスを重視したメリハリある働き方ができる環境作りに取り組んでおります。

(6) 外部環境の認識

自社サービスの利便性向上や競争力強化のためには、業界動向や競合他社の戦略展開を迅速かつ的確に把握することが極めて重要です。このため、常時専門部門による他社とのベンチマークを行うとともに、全ての社員が自社サービスの改善提案活動に積極的に取り組んでまいります。

(7) 先進的な技術やビジネスモデル開拓への取り組み

インターネットの関連技術やビジネスモデルは日々目覚ましい速度で進歩・変化しており、企業グループとして成長していくためには、常にこれらを取先行した事業展開を行っていくことが必要と考えております。

当社グループは、積極的な開発投資や他社との提携による先進的な技術の獲得に注力しております。また、特長ある技術やビジネスモデルを持つベンチャー企業に対しては、投資ファンド「投資事業有限責任組合GB-」による投資を通じて、当社グループとの事業シナジーを追求し、より良いサービスの提供、新しいビジネス機会の発掘、投資先企業の育成に注力してまいります。また、米国の投資ファンドを通じて、海外の有望なベンチャー企業への投資を行ってまいります。

(8) 内部統制体制の強化

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実が経営の重要課題であることを認識し、経営の監督の強化に努めてまいります。また、「NIFTY Way」の社員への一層の周知徹底を行ってまいります。

当社グループは、今後とも業務の適正を確保するために、金融商品取引法に基づく内部統制体制の整備・強化はもとより、業務プロセス改革、業務の可視化を進めるとともに、現場・現実を見据えて、経営の透明性、迅速性、公平性、健全性のさらなる強化を推進し、経営品質の向上に努めてまいります。

(9) CSRへの取り組み

当社グループは、お客様に、そして社会に受け入れられ、持続的に発展する良き企業グループとなることをめざしております。グループの企業及び社員による「NIFTY Way」の実践を徹底することにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

当社グループは、企業成長のための様々な課題解決に取り組むとともに、社会の一員としての責務を果たすことにも努力を重ねております。次の時代を担う子供たちに、今や重要な社会インフラとなったインターネットの利便性と危険性の両面を正しく伝えるため、地域の教育委員会と連携した小学校における情報モラル教育やWebサイトによる体験型教材の提供を行うとともに、小中学生の保護者に対し、子どもがインターネットを介したトラブルの被害者、加害者いずれにもならないようにするための家庭での取り組みについて啓発活動を行っております。また、インターネットを通じてNPOを主体とする社会活動、環境保護活動の紹介・支援等にも取り組んでまいります。

(10) 危機管理への取り組み

近年、インターネット利用のすそ野の広がりに呼応して被害が拡大しているコンピューターウイルス・フィッシング詐欺・スパイウェア、また国際情勢の不安定化によって脅威が高まっていると言われるサイバーテロ等への対策強化はインターネットサービス事業者にとって重要な課題であります。また、「個人情報の保護に関する法律」により、個人情報の管理に関して厳重な対応が求められております。

当社グループは、ウイルスからサイバーテロまで様々な脅威を考慮したデータセンター設備を構築するとともに、サービス提供機器のセキュリティ対策や監視強化について継続的な投資を行っております。また、プライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）等の第三者評価認証制度による認証の取得等、外部の客観的なチェック機構も積極的に活用しております。

危機発生時の総合的な対応を検討・実行する社内マネジメント体制としては、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。また、同委員会の下で、情報セキュリティ・情報資産等の運用に関するポリシーや施策方針の決定・実施、並びに、顧客サービスの品質向上に関するポリシーや施策方針の決定・実施を行い、定期的な活動を通じてリスクの軽減に取り組んでおります。

更に、情報通信業界における情報セキュリティ対策の充実を目的に設立された「Telecom-ISAC Japan」に加入し、第三者機関との連携によるセキュリティ情報のいち早い入手と対処を実施しております。今後も新たなリスク要因の発生に備え、これらの取り組みを継続してまいります。

(11) 環境保全への取り組み

近年、企業の社会的責任として、地球環境の保全や改善に向けた取り組みが求められております。

当社グループは、森林間伐活動、エコキャップ運動への参加、さらには富士通グループの一員として国際環境規格ISO14001に基づく環境活動を推進するとともに、温室効果ガス排出量6%の削減を実現するための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」への参加やインターネットを通じたさまざまな環境保護活動の紹介、支援等にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクのうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のものがあります。当社グループはこれらのリスクが現実のものとなる可能性を慎重に検討した上で、その予防に努力しております。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業について

競合について

当社グループが展開する個々のサービスは、ISP事業者、サポートサービス提供事業者、コンテンツ供給事業者、電子商取引事業者、広告事業者等と競合する関係にあります。

新規事業者の参入、市場成長の想定外の鈍化、当社グループの新規事業領域進出等によって、他社との競合が激化し、他社に対する当社の優位性が失われた場合や、当社グループの想定以上にサービスの価格が下落した場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

接続・カスタマーサービス分野について

接続・カスタマーサービス分野の事業戦略は、当社グループの強みである接続サービス事業で築いた顧客基盤を活用し、接続会員の利便性を向上させるさまざまなサービスを提供することで安定した収益基盤を確保することです。接続サービス事業の顧客基盤、特に新規FTTH接続会員の獲得や付加価値サービスの利用率向上によるARPU（Average Revenue Per User：会員1人当たりの平均月額売上高）の向上が、当社の想定通りに進まなかった場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

また、顧客の生の声を吸い上げて各種サービスの品質向上に反映する仕組みがうまく機能しない場合には、顧客満足度の低下を招き、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

Webサービス・ネットマーケティング分野の事業展開について

当社のWebサービス・ネットマーケティング分野の主要サービスである各種情報提供サイト、検索サービス、ブログサービス等が、機能や情報の内容において競合他社に対して優位性を失う場合や、魅力的なサービスやコンテンツ開発に必要な戦略的なパートナーシップを形成できない場合には、事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

接続サービスの提供に必要なネットワーク使用料の動向について

接続サービスの提供のために利用する回線は、NTTグループ、KDDI株式会社、イー・アクセス株式会社、富士通株式会社等の電気通信事業者から仕入れております。この仕入により発生するネットワーク使用料は、当連結会計年度の仕入総額の83.3%を占めております。

今後、これら電気通信事業者との契約変更や事業環境の変化によって取引条件が悪化した場合は、当社の成長性と業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、メールやWebサイト閲覧に比べて多くのネットワーク帯域を必要とするサービス（例えば、動画視聴サービスやピアツーピア通信等）の利用が当社の想定を超える速さで拡大した場合は、ネットワーク使用料が増加し、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

広告ビジネスの性格について

近年、検索連動型広告やアフィリエイト等を含むインターネット広告は、テレビ、新聞に次ぐ広告媒体へと成長してきており、今後も需要が拡大していくと想定されております。

しかしながら、企業がインターネット広告に支出する費用は、広告費や販売促進費です。一般的に景気が悪化した場合、企業はこれらの支出を削減する傾向があります。このため、景気動向によっては、当社グループのWebサービス・ネットマーケティング分野の業績に影響を受ける可能性があります。

インターネットに関する技術進歩について

当社グループが提供するインターネットサービスを支える技術は、日々目覚ましく進歩しております。例えば、WiMAX（Worldwide Interoperability for Microwave Access：高速無線通信の国際規格）、NGN（Next Generation Network：電話網とインターネットを融合させた次世代通信網）、LTE（Long Term Evolution：次世代携帯電話の通信規格）などの新技術やそれを応用したサービスは、当社の事業環境に大きな変化をもたらす可能性があります。今後、当社グループが通信キャリアをはじめとする他社との提携等を通じた新技術の利用、これらを応用したサービスの開発、サービスの提供形態やビジネスモデルの変化への対応等において後れをとった場合は、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

企業への投資について

当社は、当社グループの事業とのシナジー効果を期待し、直接もしくは投資事業有限責任組合GB-等を経由して、独自性のある技術やサービスを持つ企業へ投資しております。しかし、期待した事業シナジーが得られない場合や投資先が期待通りに成長しない場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

大規模自然災害・事故、サイバーテロ事件等による影響について

当社グループは、サービス提供のためにサーバーやネットワーク機器等の設備を大量に保有しております。機器の分散配置や高度なセキュリティ対策の実施等の取り組みにより、災害や事故等への対策を講じております。また、新型インフルエンザの大流行によるサービス運用への影響を最小限にとどめるための対策を検討しております。しかしながら、想定をはるかに超える大規模自然災害・事故、サイバーテロ、疾病の大流行等が発生し、これらの機器が影響を受けた場合や運用が困難になった場合は、当社グループが提供するサービスの停止やデータの破壊等により、業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 法規制・訴訟の可能性について

「電気通信事業法」について

当社は、総務大臣に対し、電気通信事業の届出を行っており（届出電気通信事業者）、インターネット接続やメールなどの他人の通信の媒介等電気通信事業の提供にあたっては、電気通信事業法により検閲の禁止や通信の秘密の保持義務等の規制を受けております。同法に基づく電気通信事業は届出または登録制であり、有効期間は定められておりませんが、当社が、同法に違反し、公共の利益を阻害すると認められた場合、主務大臣である総務大臣から、業務改善命令を受ける可能性があります。現在、業務改善命令の対象となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりこのような事由が発生した場合、インターネットサービス事業の提供に著しい制限を受けることとなり、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

その他の法的規制について

当社グループの事業に関わる法的規制として、「電気通信事業法」以外に「個人情報の保護に関する法律」、迷惑メール規制法である「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」があります。

「個人情報の保護に関する法律」により個人情報取扱事業者には利用目的の制限、適正な取得、安全管理措置等の義務が課せられますが、これらに違反した場合、主務大臣による勧告又は命令を受けることがあります。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」により、電子メールにより宣伝・広告を行う場合には特定事項の表示、送信拒否者に対する再送信の禁止等の義務が課せられますが、平成20年12月より施行された改正法によれば宣伝・広告の電子メールの送信は、原則として送信の求めや同意があった場合に限られております。これらに違反した場合、措置命令や刑事罰を受けることとなります。

「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」により、インターネット異性紹介事業を営む場合には、児童の利用禁止の明示、利用者が児童でないことの確認等の措置を講じる義務が課せられる他、平成20年12月より施行された改正法によれば都道府県公安委員会への届出が新たに義務付けられました。これらに違反した場合、公安委員会からの是正命令あるいは刑事罰を受けることとなります。

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」により、アクセス管理者は不正アクセスからの防御に必要な措置を講ずるよう努める義務が課せられております。

平成20年12月より施行された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」によれば青少年の健全な成長を著しく阻害する情報（「青少年有害情報」）をフィルタリングするソフトウェアもしくはサービスの提供、青少年有害情報の発信を知ったときの青少年による閲覧の防止等について努力義務等が課せられております。

これらの法規制に違反した場合、上記の公的制裁や関連する民事責任を問う民事訴訟により、事業活動の一部が制限されるとともに、当社グループの社会的信用が失墜し、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

なお、いわゆるプロバイダ責任制限法（特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律）は、事業者の責任を加重するものではなく、同法に基づく発信者情報開示請求への対応では従来より通信の秘密保護と権利侵害を主張する者への配慮のバランスに十分注意しておりますが、当社がとった対応が通信の秘密侵害に該当した場合、通信の秘密侵害罪を構成し、当社グループの社会的信用が失墜する可能性があります。

会員のサービス利用に伴う提訴の可能性

会員による当社サービスの利用に関し、会員規約において、違法・有害情報の発信、他者権利の侵害禁止および他者設備の運営に支障を来す形態による利用等を禁止する旨を定めており、実際にそのような利用が確認された場合は、削除やサービスの利用停止等の措置を講じております。万一、会員がサービスの利用により第三者に損害を与えた場合、当該会員が加害者として責任を負うべきところ、当社が被害者から提訴される可能性があり、その場合、法的責任を追及されたり、企業イメージの悪化等を招く可能性があります。

（3）情報セキュリティ管理について

ネットワークのセキュリティについて

インターネット環境では、コンピューターウイルス等の侵入やハッカーによる攻撃等により、当社グループのサービスの提供に支障をきたしたり、個人情報を含む当社グループ内の情報が当社グループ外に流出したりする危険が常に存在しております。当社グループでは、サービスの提供やネットワークの利用に際し適切なセキュリティ対策を講じておりますが、予測を超える規模や強度の攻撃、又は当社の講じた対策が十分に機能せず、これらの危険が現実のものとなった場合、社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績と成長性に影響が及ぶ可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社グループのビジネスは顧客の個人情報の利用なしには成り立ちません。このことから、顧客の個人情報を、その保護の必要性和利用による事業メリットとのバランスに十分配慮し、適切に管理・保護することが当社グループの法的および社会的責務と考え、専門部署の組織化、第三者評価認証制度における認証の取得対応、社内システムの整備、社員教育等、各種対策の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの対策が及ばず、外部からの不正アクセスや社内管理の不備、委託先の管理不徹底等により個人情報の外部流出、不正利用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

クレジットカード情報のセキュリティ強化について

従来より当社グループは顧客のクレジットカード情報のセキュリティ確保に取り組んでまいりましたが、近年、PCI DSS（Payment Card Industry Data Security Standard：クレジットカード取扱い上のセキュリティ向上を目的とした業界標準）への対応が重要になってきております。今後は、クレジットカードによる決済金額がある程度以上の規模にある事業者は、この基準に基づいた顧客のクレジットカード情報の保護に取り組むことが求められております。当社がこの基準に準拠するために必要な対応を行えない場合は、業績に影響が及ぶ可能性があります。

（4）IDの盗用による当社サービスの不正利用について

会員規約において、ID、パスワード等の認証情報の管理に関し当該会員が責任を負う旨、および当該IDにより発生した料金の支払義務は当該IDを保有する会員が負う旨を定めておりますが、第三者が会員のIDを悪用し、本人になりすまして有償サービスを大量に利用した場合、利用料金の回収が困難となる可能性があり、その場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 知的財産権の保護について

他者の保有する特許権、著作権等の知的財産権について

当社グループでは他者の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や特許庁のデータベース等を利用した事前調査の徹底等を実施しておりますが、当社グループのサービスまたは技術について他者の知的財産権を侵害しているとされる可能性は皆無とは言えません。他者の知的財産権を侵害しているとの風評や当社グループへの損害賠償請求訴訟を提起された場合、防御や解決のために費用や損失が発生する可能性があり、その場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループ保有の知的財産権について

当社グループの知的財産権が第三者の侵害から保護されない場合、または当社グループの知的財産権の保護のために多額の費用が発生した場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 人材の確保や育成について

当社グループの企業価値の拡大は、当社グループのビジョンに即したビジネス展開を図ることができる有能な人材に依存するため、その確保と育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが将来にわたってその確保と育成に継続的な成功を収めることができない場合、当社グループの業績と成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 富士通グループとの関係について

人事交流について

当社グループは事業戦略の実現のため、当社の親会社である富士通株式会社および富士通グループとノウハウやリソースを共有する必要がある場合のみ、人事交流を行うことがあります。また、人材育成の一環として、当社グループの社員を富士通株式会社および富士通グループに研修目的で派遣しております。

なお、当社に対する富士通グループの出資比率が変更された場合には、これらの人的交流を実現できなくなる可能性があります。

人的関係について（取締役、監査役）

平成21年6月26日現在、当社取締役の6名中4名、当社監査役の4名中2名が富士通株式会社の出身者です。

なお、当社に対する富士通グループの出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

知的財産（特許・ノウハウ）の権利使用料について

当社グループは、富士通グループの持つ知的財産（特許・ノウハウ）の権利使用料について、富士通グループ以外に対する当社売上高の一定割合を、受益者として支払っております。当連結会計期間における計上額は70百万円です。なお、当社に対する富士通グループの出資比率が50%未満に変更された場合には、これらの知的財産の受益者としての立場を喪失する可能性があります。

グループ内競合について

当社の親会社である富士通株式会社の子会社のうち数社が、当社グループと同様の接続サービス事業を展開しております。これらの子会社の主たるビジネスは地域の法人・自治体・学校等に対するソリューション事業であり、接続サービス事業はそれを補完かつ付随する形で提供されておりますが、同子会社の接続サービス提供地域では、当社提供サービスと競合関係にあります。

ネットワーク回線の仕入並びに重要な設備の賃借について

当社グループは、接続サービスを提供する上で重要なネットワーク回線の一部について、当社の親会社である富士通株式会社から仕入れております。また、当社グループのサービスの提供に必要な設備の設置場所として、富士通株式会社の所有する設備を賃借しております。このため、富士通株式会社の経営状況等により、ネットワーク回線の仕入や賃借する設備の運営に支障が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

富士通キャピタルの利用について

当社グループの余剰資金の預託先選定に際しては、資金運用方針に鑑み、安定性・収益性・利便性を考慮に入れた経済合理性に基づいて判断しております。

当社グループは、富士通グループの富士通キャピタル株式会社に資金の預託を行っております。同社は、余資の運用に安全性の高い預金などを利用しており、また、CMS（Cash Management System：ネットワークを利用したグループ内資金の一元管理システム）も活用できることから、利便性も高く、経済合理性が高いと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

サービス提供契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当 社	富士通㈱	FENICS サービス	回線等ネットワーク及びその 運用サービスの提供（注）1	(現行契約) 平成20年6月1日より 34ヶ月間。 自動更新条項あり。 (注)2

- (注) 1．現行契約への更新時に従来の従量料金から月額固定料金（超過従量料金有り）に修正合意いたしました。
2．平成2年3月20日に最初の契約（原契約）を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術革新がめまぐるしいインターネット業界において、快適なインターネット利用環境を整備するための先端技術や、高付加価値サービスを実現するための新技術の調査・開発に取り組んでおります。

接続・カスタマーサービス、およびWebサービス・ネットマーケティングの両分野にわたって、様々なプロジェクトやサービスに関わる研究開発活動を行っており、新技術を応用したサービスの開発や機能向上、それらを試行的に公開することによる利用者の反応のフィードバック等を、タイムリーに実施しております。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は、117百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、損失にかかる繰越欠損金及びその他の将来減算一時差異については、将来5年以内の課税所得見込額の範囲内で回収可能性を算定し、回収可能額を超過する残高については、評価性引当金を計上することにより、適正な繰延税金資産残高を計上することとしております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、繰延税金資産に対する評価性引当金の追加計上又は取崩が必要となる可能性があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、債権先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

当社グループは、自社利用ソフトウェアの減価償却について、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先の株式を所有しております。これらの株式の多くは時価を合理的に算定できない非上場会社の株式です。当社グループは、その実質価額が著しく低下したときには、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、投資の減損処理を実施しております。これにより、当連結会計年度において390百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

また、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるかどうかを判断するに当たって、投資先企業の財政状態、経営成績、事業計画の実行可能性に影響するその他特定の要因、投資先企業が事業を行っている産業の特殊性、実質価額の回復が十分見込まれる期間まで当社が保有しつづけることができるか否か等を考慮いたしますが、時には見積りや予測を必要といたします。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待収益率などが含まれます。このうち、当社グループの割引率は一定の格付けを有する日本の長期社債の市場利回りを参考に決定しております。期待収益率は、年金資産の種類毎に期待される収益率の加重平均に基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり均等に費用処理しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の概要は「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますが、そのポイントは主に次のとおりです。

売上高

売上高はFTTH接続会員の増加や広告・マーケティングおよびコマースビジネスの売上高の増加により、97,352百万円（前年度比5.1%増）となりました。

売上原価

FTTH接続会員の増加に伴いネットワーク使用料が増加いたしました。コールセンターのサポート業務の効率化、サーバの仮想化などによるデータセンターのコストダウン、Webサービスの運営費用の削減を進めた結果、売上原価は77,933百万円（前年度比5.1%増）にとどまりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

会員獲得が計画に比べ好調であったため初期費用が増加いたしました。FTTH接続会員の効率的獲得に努めたことなどにより販売費及び一般管理費を17,061百万円（前年度比3.5%増）に収め、その結果、営業利益は2,357百万円（前年度比17.6%増）となりました。

当期純利益

提供を終了したWebサービスに関わるソフトウェア資産の減損損失および投資有価証券の評価損等の特別損失を計上したことにより、663百万円（同29.4%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は41,915百万円（前年度比2.7%減）となりました。

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は25,234百万円（前年度比5.0%増）となりました。その主な要因は、売上高の増加により売掛金が830百万円増加したこと等によるものです。

また、固定資産につきましては、16,681百万円（前年度比12.4%減）となりました。その主な要因は、減価償却によりリース資産が1,269百万円減少したこと等によるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は16,785百万円（前年度比1.2%減）となりました。その主な要因は、返済によりリース債務が439百万円減少したこと等によるものです。

また、固定負債につきましても、リース債務813百万円の返済による減少等により、1,544百万円（前年度比44.4%減）となりました。

純資産の状況

上記の要因等により当連結会計年度末の純資産は23,585百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、サポート関連基盤システムなどの当社の業務基盤を支えるシステムの整備のための投資やWebサービス関連の投資を重点的に実施いたしました。

接続・カスタマーサービス分野における設備投資については、FTTH接続会員の増加などによるサービスで利用されるデータ量拡大に対応するため、ストレージおよびネットワークの仮想化技術を活用しリソース利用率向上を目的とした、センターシステムの増強を実施いたしました。また、サポートセンターの業務効率化のためのシステムの増強を実施いたしました。

Webサービス・ネットマーケティング分野における設備投資については、サービス拡充のためのインフラ関連投資を実施するとともに、集客力や媒体力向上のため、主婦対象の携帯電話向けサービス「シュフモ」や、新仮想生活つきコミュニティサービス「Nicotto Town（ニコットタウン）」など他社とのサービス共同展開やマーケティングビジネスの事業拡大など、新規サービス拡充に向けたWebサービス関連投資を行いました。

その結果、当連結会計年度における設備投資の総額はリースによるものを含め5,145百万円となりました。当連結会計年度における設備投資の主なものは次のとおりであります。

センターシステムの増強等	973百万円
サポート関連基盤システムの増強	1,681百万円
Webサービス・ネットマーケティング分野のインフラ関連投資	511百万円
Webサービス・ネットマーケティング分野のWebサービス関連投資	1,133百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計	
本社 他 (東京都品川区)	センターシステム設 備、コンテンツサービ ス設備他	148	1,667	2,272	10,846	14,935	610

- (注) 1. 帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産に含まれるリース資産が含まれております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、設備に付随する関連ソフトウェアです。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
コマースリンク(株) (東京都大田区)	検索システム他	1	1	34	37	24
(株)ライフメディア (東京都港区)	マーケティングシステム他	7	25	137	170	11
ネットライフパートナー(株) (東京都渋谷区)	会員サポートシステム他		0	12	12	8

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、設備に付随する関連ソフトウェアです。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社他 (東京都品川区)	センターシステムの増強 等	3,300		自己資金 及び リース	平成21年 4月	平成22年 3月	インターネット 接続環境の増強
	サポート関連基盤システ ムの増強						
	Webサービス・ネット マーケティング分野のイン フラ関連投資	1,300					サービス拡充・ 業務効率の向上
	Webサービス・ネット マーケティング分野の Webサービス関連投資						

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,800	227,800	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用していません。
計	227,800	227,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月21日 (注)1	180,000	200,000		1,000		
平成18年12月6日 (注)2	27,800	227,800	2,746	3,746	2,746	2,746

(注) 1. 1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。

2. 公募による新株式の発行を行いました。

発行価格 210,000円

引受価額 197,610円

資本組入額 98,805円

払込金総額 5,493百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	13	88	52	1	9,455	9,619	
所有株式数 (株)	-	6,774	280	164,065	21,886	1	34,794	227,800	
所有株式数 の割合(%)	-	2.97	0.12	72.02	9.61	0.00	15.28	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	151,700	66.59
ソネットエンタテインメント(株)	東京都品川区大崎2丁目1番1号	11,163	4.90
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリ ティーズ (常任代理人 スタンダードチャーター ド銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目1番1号 山王パークタワー2階)	6,697	2.94
ドレミ トレーディング サブシダイア リー カンパニー エルティデ (常任代理人 立花証券(株))	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA.BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番 14号)	4,750	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番1号	3,488	1.53
ユービーエス エーjee ロンドン ア カウント アイピービー セグリゲイ テッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	Aeschenvorstadt 48 CH-4002 Basel Switzerland (東京都品川区東品川2丁目3番14号 シティグループセンター)	2,052	0.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,976	0.87
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	1,895	0.83
ニフティ従業員持株会	東京都品川区南大井6丁目2番1号	1,893	0.83
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目1番1 号)	851	0.37
計	-	186,465	81.85

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有株式数を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,488株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,895株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,800	227,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	227,800		
総株主の議決権		227,800	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の株式が5個含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主への利益配当における基本的な考え方は、利益の安定的な還元を基本とし、あわせて将来の事業展開に備え内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり1,400円（うち中間配当金700円）を実施いたしました。

内部留保につきましては、新規事業の積極的展開及び既存事業の一層の拡大並びに財務体質の一層の強化などに充当してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	159	700
平成21年6月23日 定時株主総会決議	159	700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	223,000	184,000	92,300
最低(円)	-	-	173,000	46,000	48,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年12月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	86,300	82,900	81,500	85,000	84,500	92,300
最低(円)	73,900	75,700	76,000	78,200	78,000	74,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	今村 隆	昭和24年8月14日	昭和48年4月 富士通㈱入社 平成14年4月 同社パーソナルビジネス本部長代理 平成15年4月 同社パーソナルビジネス本部長代理 平成17年4月 モバイルフォン事業本部長代理 同社I P M Tプロジェクト室長 パーソナルビジネス本部長代理 モバイルフォン事業本部長代理 平成18年4月 当社カスタマーサポートグループ長 平成18年6月 当社経営執行役 カスタマーサポートグループ長 平成19年4月 当社常務執行役員 I S P事業本部長 営業本部長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 I S P事業本部長 営業本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長 (現在に至る)	(注)3	6
取締役	サービス ビジネス 事業本部長	津田正利	昭和32年6月18日	昭和58年4月 富士通㈱入社 平成15年3月 当社広報室長 平成17年4月 当社ビジネスサポートグループ副グループ長 平成18年4月 当社経営戦略グループ副グループ長 平成18年9月 当社サービスビジネスグループ副グループ長 平成19年4月 当社執行役員 サービスビジネス事業本部副本部長 平成19年12月 当社執行役員 サービスビジネス事業本部長 (現在に至る) 平成21年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	8
取締役	コーポレート 本部長	高山裕康	昭和32年12月19日	昭和57年4月 富士通㈱入社 平成16年4月 ㈱富士通中部システムズ経営推進統括部長代理 平成18年4月 当社事業推進グループ副グループ長 平成19年4月 当社執行役員 コーポレート本部副本部長 平成20年6月 当社執行役員 コーポレート本部長 (現在に至る) 平成21年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	17
取締役	-	阿久津聡	昭和41年7月11日	平成10年6月 カリフォルニア大学バークレー校 研究員 平成10年12月 一橋大学商学部専任講師 平成12年4月 同大学大学院国際企業戦略研究科 専任講師 平成13年6月 同大学大学院国際企業戦略研究科 助教授(現 准教授) (現在に至る) 平成18年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	関根次郎	昭和19年8月22日	昭和42年4月 プリヂストンタイヤ㈱ (現 ㈱プリヂストン)入社 昭和58年4月 S R Iインターナショナル マネジメント・コンサルタント 昭和60年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン ・インク コンサルタント 昭和61年9月 同社シニア・コンサルタント 経営委員会メンバー 昭和63年10月 ㈱コーポレイトディレクション シニア・コンサルタント 平成2年4月 同社取締役 平成5年6月 ㈱マネジメント・イノベーション 代表取締役 (現在に至る) 平成18年6月 当社監査役 平成21年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	16
取締役	-	石田一雄	昭和25年9月19日	昭和49年4月 富士通㈱入社 平成15年6月 同社アウトソーシング事業本部長 平成16年6月 同社経営執行役 アウトソーシング事業本部長 平成18年4月 同社経営執行役 アウトソーシング事業本部長 情報セキュリティセンター長 パブリックセキュリティソリューション 本部長 平成18年6月 同社経営執行役常務 サービスプロダクトビジネスグループ長 アウトソーシング事業本部長 セキュリティソリューション本部長 平成20年6月 同社経営執行役上席常務 サービスプロダクトビジネスグループ長 平成21年6月 同社執行役員上席常務 サービスプロダクトビジネスグループ長 (現在に至る) 平成21年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)3	0
常勤監査役	-	高木恭信	昭和23年4月28日	昭和48年4月 富士通㈱入社 平成6年6月 同社フィールドサポート本部 事業管理部業務部長 平成7年4月 富士通サポートアンドサービス㈱(現 ㈱富士通エフサス) 経理部長 平成10年6月 富士通㈱経理部長付 平成11年6月 ㈱富士通研究所研究支援推進部 経理部長 平成16年12月 富士通コワーコ㈱ コーポレートサービス本部経理部長 平成18年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	守屋俊晴	昭和19年3月1日	昭和45年2月 公認会計士小澤弘事務所入所 昭和47年10月 公認会計士登録 昭和50年11月 監査法人第一監査事務所(現 新日本有 限責任監査法人)入所 昭和51年8月 税理士登録 昭和59年5月 監査法人第一監査事務所代表社員 平成18年4月 法政大学会計大学院 イノベーション・ マネジメント研究科 アカウンティング専攻教授 (現在に至る) 平成18年5月 新日本監査法人退職 平成18年6月 当社監査役 (現在に至る) 富士通フロンテック(株)監査役 (現在に至る) 平成19年6月 帝人(株)監査役 (現在に至る)	(注)5	33
監査役	-	山室 恵	昭和23年3月8日	昭和49年4月 東京地方裁判所判事補 昭和59年4月 東京地方裁判所判事 昭和63年4月 司法研修所教官 平成9年4月 東京高等裁判所判事 平成16年7月 弁護士登録 平成16年7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人曾 我・瓜生・糸賀法律事務所)参画 (現在に至る) 平成16年10月 東京大学大学院法学政治学研究所教授 (現在に至る) 平成17年6月 富士通(株)監査役 (現在に至る) 平成18年6月 (株)アドバンテスト監査役 (現在に至る) 平成21年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注)6	0
監査役	-	小川英男	昭和24年1月6日	昭和42年4月 富士通信機製造(株)(現 富士通(株))入社 平成9年6月 当社取締役 平成18年6月 当社経営執行役 平成19年4月 当社理事 平成20年6月 当社常任顧問 平成21年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注)7	18
計						135

- (注) 1. 取締役 阿久津聡、関根次郎及び石田一雄の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 高木恭信、守屋俊晴及び山室恵の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月23日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで
4. 平成18年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで
5. 平成19年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで
6. 平成21年6月23日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで
7. 平成21年6月23日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで
8. 当社では、意思決定・監督と業務執行を分離し、取締役会の一層の活性化を図るために執行役員制度を導入
し、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在、5名を選任しております。
上記記載の代表取締役社長 今村隆及び取締役 津田正利、高山裕康の3名の他、広瀬清一、林一司の2名を選
任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、社員、株主・投資家、お取引先、事業パートナー、地域社会をはじめとするステークホルダーの公正かつ公平な利害を守るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であるとして認識のうえ、「NIFTY Way」の制定、執行役員制度の導入、独立社外役員の任用、内部監査部門の設置をはじめとする、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンスの推進並びに監査機能及びリスク管理体制を強化する諸施策を実施し、経営の透明性、公正性、健全性を向上させるとともに、企業価値の持続的向上を実現する体制の構築に努めております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

(意思決定、監督及び業務執行機能の状況)

取締役会は、毎月1回定例にて開催されるほか必要に応じて適宜開催され、経営の意思決定及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

なお、当社は執行役員制度を導入し、経営の「意思決定」「監督」と、「執行」を区分することにより、責任の明確化を図っており、執行役員は、取締役会から委任を受けた範囲の業務を執行します。

執行役員会は、執行役員、理事並びに常勤監査役及びその他関係者によって構成され、原則として週1回開催するとともに、月1回の合宿を行い、取締役会の決定した経営方針に基づき、取締役会の委任を受けた会社の業務執行全般に関する事項について、協議、決定及び報告を行います。

(監査機能の状況)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、監査計画に基づく監査の実施、及び取締役会、執行役員会等重要な会議に出席することにより、取締役(会)及び執行機能について監査を実施しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催されるほか必要に応じて適宜開催され、監査の方針、監査計画等を策定するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、また決議を行っております。また、監査方針及び監査計画並びに監査の実施状況及び結果について、代表取締役及び取締役会に適宜説明、意見交換等を行い、相互認識に努めております。

内部監査機関としては、監査室(構成員4名)を設置し、監査室は社内及び関係会社の業務監査を実施し、経営の適正及び合理化の強化に努めております。

また、監査役の職務を補助すべき部門として、監査役室(構成員3名)を設置し、監査役による監査体制の強化を実施いたしました。

社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

当社は、富士通グループ以外から社外取締役及び社外監査役を選任することで、取締役会及び監査役会の活性化及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在、社内取締役3名、社外取締役3名(うち富士通グループ以外の社外取締役2名)で構成されており、当社と当社の社外取締役には、特別の利害関係はありません。

また、当社の監査役会は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在、社内監査役1名、社外監査役3名(うち富士通グループ以外の社外監査役2名)で構成されており、当社と当社の社外監査役には、特別の利害関係はありません。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議された内部統制システムの整備に関する基本方針に従い、主に以下の諸施策の継続的な実施を推進しております。

当社は、ニフティグループでの働き方を定めた「NIFTY Way」を制定し、当社グループ内でこれを徹底することにより、事業活動の健全性と効率性を追求してまいります。あわせて、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン窓口」を設け、事業活動の問題点の把握、是正にも努めております。

内部統制の推進については、専門部署を設置し、事業の効率化及び内部統制体制の整備並びに業務プロセスの改革に努めております。

また、リスク管理につきましては、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、情報セキュリティ、サービス品質、コンプライアンス、企業攻撃、自然災害・事故等の具体的リスク発生事案に関する情報の把握と顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための対策を推進し、適切なリスク管理を行うべく体制の構築を行っております。

具体的には、対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を活用し、リスクの顕在化の防止のための活動を展開しております。

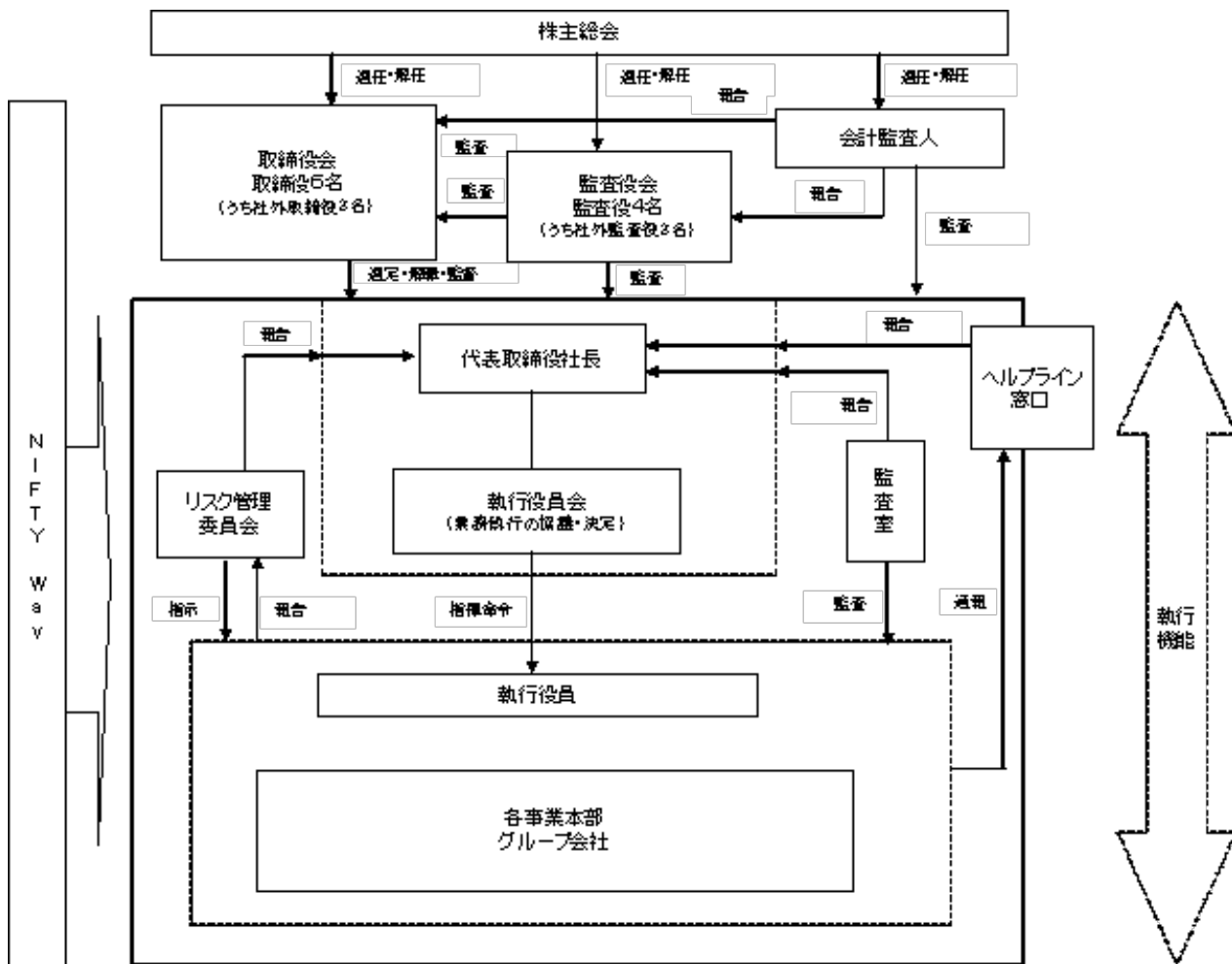
ディスクロージャーについては、株主その他のステーク・ホルダーに対するアカウントビリティを高めるため、報道機関に対する発表、取材対応に加え、投資家向け広報を整備、強化し、迅速かつ的確なディスクロージャーの実施に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査は、役割に違いがあるとはいえ、同様に企業経営の健全性をチェックする機能を担っており、これらの監査が連携・相互補完しあうことは極めて重要なことと考えております。

当社では、監査室の内部監査実施時の監査役の立会い、監査役意見の内部監査報告書等への反映、定期的な意見交換等の連携の機会を設けるとともに、適宜監査役及び会計監査人間において監査計画の策定及び監査実施状況等について連絡会を設ける等、情報及び意見交換の機会を設け、連携を強化しております。

(3) コーポレート・ガバナンス体制の模式図（平成21年6月26日現在）



(4) 役員報酬の内容（平成21年3月期）

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	6名 （2名）	89百万円 （14百万円）
監査役 （うち社外監査役）	3名 （3名）	30百万円 （30百万円）

(5) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名	所属監査法人	継続監査年数
池上 玄	新日本有限責任監査法人	2年
唐木 秀明	新日本有限責任監査法人	3年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 14名

(6) 責任限定契約の内容の概要

取締役阿久津聡、関根次郎、石田一雄及び監査役守屋俊晴、山室恵の5氏は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在、当社との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式を取得することができる旨

当社は、機動的に市場から自己株式を取得できることを目的として、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

中間配当を行うことができる旨

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 親会社との関係

当社は、富士通株式会社が過半数の株式を保有する同社の子会社であり、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在、同社出身の取締役4名及び監査役2名を任用しておりますが、経営の意思決定及び業務執行については親会社から制約を受けることなく、当社の独自の判断に基づき決定しており、また、親会社との間における取引においても社会通念に照らし公正妥当な取引を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社			53	
連結子会社				
計			53	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,472	3,668
預け金	2,587	2,918
売掛金	16,958	17,788
たな卸資産	39	-
原材料及び貯蔵品	-	32
繰延税金資産	549	713
その他	595	391
貸倒引当金	169	279
流動資産合計	24,033	25,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567	595
減価償却累計額	402	436
建物及び構築物(純額)	165	158
工具、器具及び備品	4,423	4,755
減価償却累計額	2,745	3,060
工具、器具及び備品(純額)	1,677	1,695
リース資産	4,808	3,009
減価償却累計額	1,373	769
リース資産(純額)	3,435	2,239
建設仮勘定	118	-
有形固定資産合計	5,396	4,093
無形固定資産		
ソフトウェア	11,377	10,968
リース資産	105	32
その他	225	57
無形固定資産合計	11,708	11,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,202	829
その他	734	704
貸倒引当金	0	3
投資その他の資産合計	1,937	1,530
固定資産合計	19,042	16,681
資産合計	43,075	41,915

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,575	10,449
リース債務	1,779	1,340
未払金	3,390	2,533
未払法人税等	1,178	603
役員賞与引当金	20	20
入会促進引当金	350	696
ポイント引当金	-	420
その他	689	721
流動負債合計	16,984	16,785
固定負債		
リース債務	1,785	972
繰延税金負債	896	508
役員退職慰労引当金	96	62
その他	0	0
固定負債合計	2,778	1,544
負債合計	19,762	18,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,746	3,746
資本剰余金	2,746	2,746
利益剰余金	16,676	17,021
株主資本合計	23,170	23,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	39
為替換算調整勘定	-	91
評価・換算差額等合計	18	52
少数株主持分	124	122
純資産合計	23,313	23,585
負債純資産合計	43,075	41,915

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	92,636	97,352
売上原価	2 74,150	2 77,933
売上総利益	18,486	19,418
販売費及び一般管理費	1, 2 16,482	1, 2 17,061
営業利益	2,004	2,357
営業外収益		
受取利息	42	35
受取配当金	2	0
受取手数料	51	61
失効ポイント収益	36	-
持分法による投資利益	-	67
その他	24	15
営業外収益合計	157	180
営業外費用		
支払利息	36	22
固定資産除売却損	296	190
退職給付積立不足償却額	38	38
その他	60	32
営業外費用合計	431	283
経常利益	1,730	2,254
特別利益		
投資有価証券売却益	442	68
その他	22	-
特別利益合計	465	68
特別損失		
投資有価証券評価損	102	390
リース会計基準の適用に伴う影響額	30	-
のれん償却額	177	-
減損損失	-	3 421
その他	0	-
特別損失合計	310	812
税金等調整前当期純利益	1,884	1,510
法人税、住民税及び事業税	1,650	1,420
法人税等調整額	671	571
法人税等合計	979	848
少数株主損失()	34	2
当期純利益	939	663

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,746	3,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,746	3,746
資本剰余金		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
利益剰余金		
前期末残高	16,055	16,676
当期変動額		
剰余金の配当	318	318
当期純利益	939	663
当期変動額合計	621	344
当期末残高	16,676	17,021
株主資本合計		
前期末残高	22,549	23,170
当期変動額		
剰余金の配当	318	318
当期純利益	939	663
当期変動額合計	621	344
当期末残高	23,170	23,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,479	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,460	21
当期変動額合計	1,460	21
当期末残高	18	39
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	91
当期変動額合計	-	91
当期末残高	-	91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,479	18

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,460	70
当期変動額合計	1,460	70
当期末残高	18	52
少数株主持分		
前期末残高	161	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	124	122
純資産合計		
前期末残高	24,189	23,313
当期変動額		
剰余金の配当	318	318
当期純利益	939	663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,497	72
当期変動額合計	876	272
当期末残高	23,313	23,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,884	1,510
減価償却費	6,211	6,234
減損損失	-	421
のれん償却額	248	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	114	113
退職給付引当金の増減額（ は減少）	92	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18	33
入会促進引当金の増減額（ は減少）	256	346
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	10
受取利息及び受取配当金	44	36
投資有価証券売却損益（ は益）	442	68
支払利息	36	22
固定資産除売却損益（ は益）	285	172
投資有価証券評価損益（ は益）	102	390
持分法による投資損益（ は益）	-	67
売上債権の増減額（ は増加）	1,844	830
たな卸資産の増減額（ は増加）	29	7
仕入債務の増減額（ は減少）	682	897
その他の流動資産の増減額（ は増加）	61	150
その他の流動負債の増減額（ は減少）	308	342
その他	19	5
小計	5,206	8,882
利息及び配当金の受取額	49	119
利息の支払額	36	22
法人税等の支払額	561	2,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,658	6,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	785	155
投資有価証券の売却による収入	548	231
有形固定資産の取得による支出	1,481	496
無形固定資産の取得による支出	6,153	3,813
その他	47	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,824	4,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	318	318
リース債務の返済による支出	2,242	1,844
少数株主からの払込みによる収入	30	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,531	2,162

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,697	527
現金及び現金同等物の期首残高	11,758	6,060
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,060	1 6,587

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 コマースリンク(株) (株)ライフメディア ネットライフパートナー(株) 投資事業有限責任組合GB-</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 Media Technology Ventures V(B), L.P. 持分法を適用した理由 持分法を適用した関連会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 持分法を適用していない関連会社の名称等 (株)キーウォーカー 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 コマースリンク(株) (株)ライフメディア ネットライフパートナー(株) 投資事業有限責任組合GB-</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 Media Technology Ventures V(B), L.P.</p> <p>持分法を適用していない関連会社の名称等 (株)キーウォーカー 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 減価償却費の計算には主として以下の見積耐用年数を使用しております。 センターネットワーク機器 5年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間 5年 ノウハウ 8年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>入会促進引当金 入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当連結会計年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>入会促進引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客等に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し)</p> <p>従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネスの実態に応じた回収期間を反映したものと、残存価額についても実質的残存価額といたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より親会社である富士通株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、インターネットサービス事業から稼得される安定的な収益と投資後の減価償却費をより厳格に対応させ、より適切にビジネスの業績を表すためであります。</p> <p>この変更及び見直しに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ115百万円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度末までに取得価額の5%まで償却を完了した設備については、残存価額を零として2年間で減価償却を再開しておりますが、これによる償却費の増加額36百万円が前記の影響額に含まれております。</p> <p>(リース取引の処理方法)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、営業利益は43百万円、経常利益は6百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は23百万円減少しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>ポイント引当金 従来、ポイントプログラムの債務につきましては、対象債務金額を、連結貸借対照表上、流動負債の未払金に含めて計上していましたが、継続して失効が発生していることから、より実態に合った処理とするため当連結会計年度よりポイント引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来、連結損益計算書上、営業外収益に計上してありましたポイントの失効に伴う収益は、当連結会計年度よりポイントの性質に従い、売上原価、販売費及び一般管理費から控除しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上原価、販売費及び一般管理費が従来と同一の方法によった場合に比べ、それぞれ13百万円及び58百万円減少しており、営業外収益が72百万円減少しております。</p> <p>この結果、売上総利益及び営業利益は従来と同一の方法によった場合に比べそれぞれ13百万円及び72百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「受取手数料」に含めて表示してありました「失効ポイント収益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「失効ポイント収益」の金額は11百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 1794 735 1863"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td>168 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	137百万円	投資有価証券(その他)	168 "	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="847 1794 1383 1863"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td>118 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10百万円	投資有価証券(その他)	118 "
投資有価証券(株式)	137百万円								
投資有価証券(その他)	168 "								
投資有価証券(株式)	10百万円								
投資有価証券(その他)	118 "								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																	
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>作業委託費</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">205 "</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">3,901 "</td></tr> <tr><td>入会促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,627 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">950 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">909 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">490 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">621 "</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">2,307 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は131百万円であります。</p>	作業委託費	1,779百万円	広告宣伝費	205 "	拡販費	3,901 "	入会促進引当金繰入額	350 "	給料及び諸手当	2,627 "	賞与	950 "	退職給付費用	167 "	福利費	909 "	減価償却費	490 "	賃借料	621 "	回収手数料	2,307 "	貸倒引当金繰入額	170 "	役員退職慰労引当金繰入額	38 "	役員賞与引当金繰入額	20 "	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>作業委託費</td><td style="text-align: right;">1,552百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">358 "</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">4,416 "</td></tr> <tr><td>入会促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">696 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,564 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,007 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">235 "</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">915 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">560 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">610 "</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">2,192 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は117百万円であります。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用が見込めない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(421百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア421百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。</p>	作業委託費	1,552百万円	広告宣伝費	358 "	拡販費	4,416 "	入会促進引当金繰入額	696 "	給料及び諸手当	2,564 "	賞与	1,007 "	退職給付費用	235 "	福利費	915 "	減価償却費	560 "	賃借料	610 "	回収手数料	2,192 "	貸倒引当金繰入額	283 "	役員退職慰労引当金繰入額	35 "	役員賞与引当金繰入額	20 "	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア	東京都港区	遊休資産	ソフトウェア
作業委託費	1,779百万円																																																																	
広告宣伝費	205 "																																																																	
拡販費	3,901 "																																																																	
入会促進引当金繰入額	350 "																																																																	
給料及び諸手当	2,627 "																																																																	
賞与	950 "																																																																	
退職給付費用	167 "																																																																	
福利費	909 "																																																																	
減価償却費	490 "																																																																	
賃借料	621 "																																																																	
回収手数料	2,307 "																																																																	
貸倒引当金繰入額	170 "																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	38 "																																																																	
役員賞与引当金繰入額	20 "																																																																	
作業委託費	1,552百万円																																																																	
広告宣伝費	358 "																																																																	
拡販費	4,416 "																																																																	
入会促進引当金繰入額	696 "																																																																	
給料及び諸手当	2,564 "																																																																	
賞与	1,007 "																																																																	
退職給付費用	235 "																																																																	
福利費	915 "																																																																	
減価償却費	560 "																																																																	
賃借料	610 "																																																																	
回収手数料	2,192 "																																																																	
貸倒引当金繰入額	283 "																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	35 "																																																																	
役員賞与引当金繰入額	20 "																																																																	
場所	用途	種類																																																																
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																																																																
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,800	-	-	227,800
合計	227,800	-	-	227,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	159	700	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	159	700	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	700	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,800	-	-	227,800
合計	227,800	-	-	227,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	700	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	159	700	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	700	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,587 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,060百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,534百万円であります。</p>	現金及び預金	3,472百万円	預け金	2,587 "	現金及び現金同等物	6,060百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,668百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,918 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,587百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は565百万円であります。</p>	現金及び預金	3,668百万円	預け金	2,918 "	現金及び現金同等物	6,587百万円
現金及び預金	3,472百万円												
預け金	2,587 "												
現金及び現金同等物	6,060百万円												
現金及び預金	3,668百万円												
預け金	2,918 "												
現金及び現金同等物	6,587百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、センターシステム設備としてのホスト機、サーバー、ネットワーク機器他(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	23	81	57
小計	23	81	57
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	15	12	3
小計	15	12	3
合計	39	93	54

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められ
た額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
853	442	-

3 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	772
その他	30
合計	803

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について78百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	37	165	127
合計	37	165	127

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
149	68	-

3 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	494
その他	41
合計	535

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について263百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,268 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">649 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,239 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">312 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">354 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(従業員掛金控除後)</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5 ~ 3.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年 ~ 20年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,917百万円	年金資産	2,268 "	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	649 "	会計基準変更時差異の未処理額	77 "	未認識数理計算上の差異	1,239 "	未認識過去勤務債務	312 "	<hr/>		前払年金費用	354 "	勤務費用(従業員掛金控除後)	173百万円	利息費用	65 "	期待運用収益	77 "	過去勤務債務の費用処理額	42 "	数理計算上の差異の費用処理額	48 "	会計基準変更時差異の費用処理額	38 "	<hr/>		退職給付費用	205百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5 %		期待運用収益率	2.5 ~ 3.5 %		過去勤務債務の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	15年 ~ 20年		会計基準変更時差異の処理年数	10年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,326百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,927 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,399 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,943 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">270 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">312 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(従業員掛金控除後)</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5 ~ 3.2 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年 ~ 20年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,326百万円	年金資産	1,927 "	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,399 "	会計基準変更時差異の未処理額	38 "	未認識数理計算上の差異	1,943 "	未認識過去勤務債務	270 "	<hr/>		前払年金費用	312 "	勤務費用(従業員掛金控除後)	186百万円	利息費用	72 "	期待運用収益	69 "	過去勤務債務の費用処理額	42 "	数理計算上の差異の費用処理額	87 "	会計基準変更時差異の費用処理額	38 "	<hr/>		退職給付費用	274百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5 %		期待運用収益率	2.5 ~ 3.2 %		過去勤務債務の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	15年 ~ 20年		会計基準変更時差異の処理年数	10年	
退職給付債務	2,917百万円																																																																																																								
年金資産	2,268 "																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	649 "																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	77 "																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,239 "																																																																																																								
未認識過去勤務債務	312 "																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
前払年金費用	354 "																																																																																																								
勤務費用(従業員掛金控除後)	173百万円																																																																																																								
利息費用	65 "																																																																																																								
期待運用収益	77 "																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	42 "																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	48 "																																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	38 "																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	205百万円																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.5 %																																																																																																								
期待運用収益率	2.5 ~ 3.5 %																																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年 ~ 20年																																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																								
退職給付債務	3,326百万円																																																																																																								
年金資産	1,927 "																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	1,399 "																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	38 "																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,943 "																																																																																																								
未認識過去勤務債務	270 "																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
前払年金費用	312 "																																																																																																								
勤務費用(従業員掛金控除後)	186百万円																																																																																																								
利息費用	72 "																																																																																																								
期待運用収益	69 "																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	42 "																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	87 "																																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	38 "																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	274百万円																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.5 %																																																																																																								
期待運用収益率	2.5 ~ 3.2 %																																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年 ~ 20年																																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">226 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金に対する税効果</td> <td style="text-align: right;">367 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">390 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">786 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">549 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">896 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.98%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却</td> <td style="text-align: right;">5.36%</td> </tr> <tr> <td>税務上損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">2.01%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.25%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.96%</td> </tr> </table>	未払賞与	226 百万円	子会社の繰越欠損金に対する税効果	367 "	役員退職慰労引当金	39 "	その他	373 "	繰延税金資産小計	1,005 "	評価性引当額	390 "	繰延税金資産合計	615 百万円	特別償却準備金	786 百万円	前払年金費用	144 "	その他有価証券評価差額金	31 "	繰延税金負債合計	961 百万円	繰延税金負債の純額	346 百万円	流動資産 繰延税金資産	549 百万円	固定資産 繰延税金資産	-	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	896 "	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	2.98%	連結調整勘定の償却	5.36%	税務上損金不算入の費用	2.01%	住民税均等割	0.25%	その他	0.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.96%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">252 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金に対する税効果</td> <td style="text-align: right;">337 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">561 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">391 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">713 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">508 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.67 %</td> </tr> <tr> <td>税務上損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">2.59 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.34 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.92 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.21 %</td> </tr> </table>	未払賞与	252 百万円	子会社の繰越欠損金に対する税効果	337 "	役員退職慰労引当金	25 "	その他	561 "	繰延税金資産小計	1,177 "	評価性引当額	400 "	繰延税金資産合計	776 百万円	特別償却準備金	391 百万円	前払年金費用	127 "	その他有価証券評価差額金	52 "	その他	1 "	繰延税金負債合計	572 百万円	繰延税金資産の純額	204 百万円	流動資産 繰延税金資産	713 百万円	固定資産 繰延税金資産	-	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	508 "	法定実効税率	40.69 %	(調整)		評価性引当額の増減	10.67 %	税務上損金不算入の費用	2.59 %	住民税均等割	0.34 %	その他	1.92 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.21 %
未払賞与	226 百万円																																																																																																
子会社の繰越欠損金に対する税効果	367 "																																																																																																
役員退職慰労引当金	39 "																																																																																																
その他	373 "																																																																																																
繰延税金資産小計	1,005 "																																																																																																
評価性引当額	390 "																																																																																																
繰延税金資産合計	615 百万円																																																																																																
特別償却準備金	786 百万円																																																																																																
前払年金費用	144 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	31 "																																																																																																
繰延税金負債合計	961 百万円																																																																																																
繰延税金負債の純額	346 百万円																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	549 百万円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	-																																																																																																
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	896 "																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	2.98%																																																																																																
連結調整勘定の償却	5.36%																																																																																																
税務上損金不算入の費用	2.01%																																																																																																
住民税均等割	0.25%																																																																																																
その他	0.67%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.96%																																																																																																
未払賞与	252 百万円																																																																																																
子会社の繰越欠損金に対する税効果	337 "																																																																																																
役員退職慰労引当金	25 "																																																																																																
その他	561 "																																																																																																
繰延税金資産小計	1,177 "																																																																																																
評価性引当額	400 "																																																																																																
繰延税金資産合計	776 百万円																																																																																																
特別償却準備金	391 百万円																																																																																																
前払年金費用	127 "																																																																																																
その他有価証券評価差額金	52 "																																																																																																
その他	1 "																																																																																																
繰延税金負債合計	572 百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	204 百万円																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	713 百万円																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	-																																																																																																
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	508 "																																																																																																
法定実効税率	40.69 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	10.67 %																																																																																																
税務上損金不算入の費用	2.59 %																																																																																																
住民税均等割	0.34 %																																																																																																
その他	1.92 %																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.21 %																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	(被所有) 直接 66.6	転籍 2 兼任 1	当社接続サービスの回線仕入先	当社サービスの販売 (注1)	1,149	売掛金	330
								回線の仕入他 (注2)	10,096	買掛金	1,556
								業務委託契約他 (注3)	602	未払金	120
								ソフト開発委託 (注4)	87		

(注) 1. 当社サービスの販売については、商品ごとに販売価格を提示し、場合によっては交渉により個別に仕切率を設定しております。

2. 回線の仕入については、会員数を基礎とする必要回線数を確保した上で、市場実勢価格を勘案しながら、交渉により単価を決定しております。

3. 業務委託契約他の購買取引については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。総額提示を受けている場合には、技術の信頼性、運用の安定性、保守体制等の確実性を勘案し、交渉により決定しております。

4. ソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。

5. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	なし	なし	資金の預託先	資金の預入 (注1)	79,344	預け金	2,587
								資金の払戻	82,414		
親会社の子会社	(株)PFU	石川県かほく市	4,980	ソリューションの提供、ハード・ソフトの研究開発、製造	なし	なし	センター等業務委託先	センター等業務委託 (注2)	1,859	買掛金	488
								ソフト開発委託 (注2)	1,258	未払金	176
親会社の子会社	(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	大分県大分市	120	ソリューションの提供、ソフトの研究開発	なし	なし	ソフトウェアの開発委託先	ソフトウェアの開発委託 (注2)	572	未払金	32
親会社の子会社	(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	神奈川県川崎市中原区	450	情報システムの研究開発、ソフトの研究開発	なし	なし	ソフトウェアの開発委託先	ソフトウェアの開発委託 (注2)	505	未払金	125

(注) 1. 資金の預入につきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

2. センター等業務委託及びソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	(被所有) 直接 66.6	当社継続サービスの回線仕入先役員の転籍役員の兼任	当社サービスの販売	1,072	売掛金	276
							回線の仕入他	10,175	買掛金	1,859
							業務委託契約他	655	未払金	148
							ソフト開発委託	14		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	なし	資金の預託先	資金の預入	85,309	預け金	2,918
							資金の払戻	84,978		
							受取利息	13		
同一の親会社を持つ会社	㈱PFU	石川県かほく市	4,980	ソリューションの提供、ハード・ソフトの研究開発、製造	なし	センター等業務委託先	センター等業務委託	1,817	買掛金	313
							ソフト開発委託	520	未払金	57

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定等

- (1) 当社サービスの販売については、商品ごとに販売価格を提示し、場合によっては交渉により個別に仕切率を設定しております。
- (2) 回線の仕入については、会員数を基礎とする必要回線数を確保した上で、市場実勢価格を勘案しながら、交渉により単価を決定しております。
- (3) 業務委託契約他の購買取引については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。総額提示を受けている場合には、技術の信頼性、運用の安定性、保守体制等の現実性を勘案し、交渉により決定しております。
- (4) ソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。
- (5) 資金の預入について、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
- (6) センター等業務委託及びソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士通㈱(東京・大阪・名古屋各市場第一部、ロンドン、フランクフルト、スイスに上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	101,793円 24銭	102,997円 64銭
1株当たり当期純利益金額	4,126円 32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2,913円 65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	939	663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	939	663
期中平均株式数 (株)	227,800	227,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,779	1,340	0.9	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,785	972	0.5	平成22年～ 平成24年
合計	3,564	2,312	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	692	199	80	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	23,828	24,288	24,309	24,925
税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円)	680	106	386	336
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	358	11	223	93
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1,575.24	52.55	980.44	410.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023	3,033
預け金	2,587	2,918
売掛金	16,792 ₁	17,555 ₁
貯蔵品	39	-
原材料及び貯蔵品	-	32
前払費用	320	195
未収入金	306	192
繰延税金資産	497	687
その他	51	3
貸倒引当金	170	280
流動資産合計	23,449	24,338
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	555	583
減価償却累計額	400	434
建物附属設備（純額）	154	148
工具、器具及び備品	4,266	4,611
減価償却累計額	2,624	2,943
工具、器具及び備品（純額）	1,641	1,667
リース資産	4,808	3,009
減価償却累計額	1,373	769
リース資産（純額）	3,435	2,239
建設仮勘定	118	-
有形固定資産合計	5,349	4,056
無形固定資産		
ソフトウェア	11,075	10,790
リース資産	105	32
その他	224	56
無形固定資産合計	11,406	10,878
投資その他の資産		
投資有価証券	458	411
関係会社株式	585	458
その他の関係会社有価証券	681	676
敷金	316	302
破産更生債権等	0	3
前払年金費用	351	308
その他	9	34
貸倒引当金	0	3

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	2,402	2,193
固定資産合計	19,158	17,128
資産合計	42,607	41,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,460	10,349
リース債務	1,779	1,340
未払金	3,133	2,495
未払費用	640	650
未払法人税等	1,175	599
役員賞与引当金	20	20
入会促進引当金	350	696
ポイント引当金	-	127
前受金	0	3
預り金	16	15
流動負債合計	16,576	16,297
固定負債		
リース債務	1,785	972
繰延税金負債	887	505
役員退職慰労引当金	90	52
その他	0	0
固定負債合計	2,763	1,531
負債合計	19,340	17,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,746	3,746
資本剰余金		
資本準備金	2,746	2,746
資本剰余金合計	2,746	2,746
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,146	571
別途積立金	12,565	12,565
繰越利益剰余金	2,784	3,719
利益剰余金合計	16,745	17,105
株主資本合計	23,239	23,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	39
評価・換算差額等合計	27	39

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産合計	23,267	23,638
負債純資産合計	42,607	41,467

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	91,693	96,066
売上原価	1, 3 72,928	1, 3 76,722
売上総利益	18,764	19,343
販売費及び一般管理費	2, 3 16,410	2, 3 17,035
営業利益	2,353	2,307
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	1	0
投資事業組合運用益	-	14
受取手数料	51	61
失効ポイント収益	23	-
その他	24	16
営業外収益合計	143	128
営業外費用		
支払利息	36	22
固定資産除売却損	294	187
退職給付積立不足償却額	38	38
投資事業組合運用損	58	-
その他	38	24
営業外費用合計	466	273
経常利益	2,030	2,162
特別利益		
投資事業組合分配金	442	35
投資有価証券売却益	-	32
特別利益合計	442	68
特別損失		
投資有価証券評価損	24	31
関係会社株式評価損	396	126
投資事業組合運用損	78	232
リース会計基準の適用に伴う影響額	30	-
減損損失	-	4 344
その他	0	-
特別損失合計	529	735
税引前当期純利益	1,943	1,496
法人税、住民税及び事業税	1,649	1,419
法人税等調整額	626	601
法人税等合計	1,023	817
当期純利益	920	678

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 ネットワーク使用料		51,192	70.2	55,835	72.8
2 サポート業務委託費		3,124	4.3	2,719	3.6
3 コンテンツ使用料		3,622	5.0	3,565	4.7
4 その他仕入		3,575	4.9	3,824	5.0
5 システム業務委託費		2,535	3.5	2,564	3.3
6 人件費		418	0.6	538	0.7
7 減価償却費		5,447	7.5	5,447	7.1
8 リース料		92	0.1	115	0.1
9 賃借料		436	0.6	472	0.6
10 設備補繕費		1,207	1.6	1,069	1.4
11 通信料		371	0.5	302	0.4
12 その他		906	1.2	266	0.3
売上原価 計		72,928	100.0	76,722	100.0

1. 原価計算の方法
実際原価計算であります。

1. 原価計算の方法
同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,746	3,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,746	3,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金合計		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,724	1,146
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	577	575
当期変動額合計	577	575
当期末残高	1,146	571
別途積立金		
前期末残高	12,565	12,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,565	12,565
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,604	2,784
当期変動額		
剰余金の配当	318	318
特別償却準備金の取崩	577	575

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期純利益	920	678
当期変動額合計	1,179	934
当期末残高	2,784	3,719
利益剰余金合計		
前期末残高	16,144	16,745
当期変動額		
剰余金の配当	318	318
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	920	678
当期変動額合計	601	359
当期末残高	16,745	17,105
株主資本合計		
前期末残高	22,637	23,239
当期変動額		
剰余金の配当	318	318
当期純利益	920	678
当期変動額合計	601	359
当期末残高	23,239	23,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	11
当期変動額合計	5	11
当期末残高	27	39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	11
当期変動額合計	5	11
当期末残高	27	39
純資産合計		
前期末残高	22,659	23,267
当期変動額		
剰余金の配当	318	318
当期純利益	920	678
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	11
当期変動額合計	607	371
当期末残高	23,267	23,638

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 減価償却費の計算には主として以下の見積耐用年数を使用しております。 センターネットワーク機器 5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間 5年 ノウハウ 8年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払退職給付費用を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 入会促進引当金 入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当事業年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 入会促進引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 顧客等に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネスの実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度より親会社である富士通株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、インターネットサービス事業から稼得される安定的な収益と投資後の減価償却費をより厳格に対応させ、より適切にビジネスの業績を表すためであります。</p> <p>この変更及び見直しに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ108百万円増加しております。</p> <p>また、前事業年度末までに取得価額の5%まで償却を完了した設備については、残存価額を零として2年間で減価償却を再開しておりますが、これによる償却費の増加額36百万円が前記の影響額に含まれております。</p> <p>(リース取引の処理方法)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度において、営業利益は43百万円、経常利益は6百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は23百万円減少しております。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>ポイント引当金 従来、ポイントプログラムの債務につきましては、対象債務金額を、貸借対照表上、流動負債の未払金に含めて計上していましたが、継続して失効が発生していることから、より実態に合った処理とするため当事業年度よりポイント引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来、損益計算書上、営業外収益に計上していましたがポイントの失効に伴う収益は、当事業年度よりポイントの性質に従い、販売費及び一般管理費から控除しております。</p> <p>これにより、当事業年度の販売費及び一般管理費が従来と同一の方法によった場合に比べ58百万円減少しており、営業外収益が58百万円減少しております。</p> <p>この結果、営業利益は従来と同一の方法によった場合に比べ58百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「受取手数料」に含めて表示していましたが「失効ポイント収益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「失効ポイント収益」の金額は7百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)												
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table data-bbox="199 1500 742 1601"> <tr> <td>売掛金</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,581 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>239 "</td> </tr> </table>	売掛金	371百万円	買掛金	1,581 "	未払金	239 "	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table data-bbox="845 1500 1388 1601"> <tr> <td>売掛金</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,882 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>248 "</td> </tr> </table>	売掛金	291百万円	買掛金	1,882 "	未払金	248 "
売掛金	371百万円												
買掛金	1,581 "												
未払金	239 "												
売掛金	291百万円												
買掛金	1,882 "												
未払金	248 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 10,197百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">作業委託費</td><td style="text-align: right;">1,676百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">4,600 "</td></tr> <tr><td>入会促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,399 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">885 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">168 "</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">869 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">452 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">571 "</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">2,307 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は131百万円であります。</p>	作業委託費	1,676百万円	広告宣伝費	167 "	拡販費	4,600 "	入会促進引当金繰入額	350 "	給料及び諸手当	2,399 "	賞与	885 "	退職給付費用	168 "	福利費	869 "	減価償却費	452 "	賃借料	571 "	回収手数料	2,307 "	貸倒引当金繰入額	170 "	役員退職慰労引当金繰入額	34 "	役員賞与引当金繰入額	20 "	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 10,370百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">作業委託費</td><td style="text-align: right;">1,451百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">202 "</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">5,212 "</td></tr> <tr><td>入会促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">696 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,338 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">948 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">234 "</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">874 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">524 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">560 "</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">2,192 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は119百万円であります。</p> <p>4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(344百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア344百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。</p>	作業委託費	1,451百万円	広告宣伝費	202 "	拡販費	5,212 "	入会促進引当金繰入額	696 "	給料及び諸手当	2,338 "	賞与	948 "	退職給付費用	234 "	福利費	874 "	減価償却費	524 "	賃借料	560 "	回収手数料	2,192 "	貸倒引当金繰入額	283 "	役員退職慰労引当金繰入額	31 "	役員賞与引当金繰入額	20 "	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア
作業委託費	1,676百万円																																																														
広告宣伝費	167 "																																																														
拡販費	4,600 "																																																														
入会促進引当金繰入額	350 "																																																														
給料及び諸手当	2,399 "																																																														
賞与	885 "																																																														
退職給付費用	168 "																																																														
福利費	869 "																																																														
減価償却費	452 "																																																														
賃借料	571 "																																																														
回収手数料	2,307 "																																																														
貸倒引当金繰入額	170 "																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	34 "																																																														
役員賞与引当金繰入額	20 "																																																														
作業委託費	1,451百万円																																																														
広告宣伝費	202 "																																																														
拡販費	5,212 "																																																														
入会促進引当金繰入額	696 "																																																														
給料及び諸手当	2,338 "																																																														
賞与	948 "																																																														
退職給付費用	234 "																																																														
福利費	874 "																																																														
減価償却費	524 "																																																														
賃借料	560 "																																																														
回収手数料	2,192 "																																																														
貸倒引当金繰入額	283 "																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	31 "																																																														
役員賞与引当金繰入額	20 "																																																														
場所	用途	種類																																																													
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、センターシステム設備としてのホスト機、サーバー、ネットワーク機器他(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">207 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">444 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>入会促進引当金</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">497 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">786 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389 百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	207 百万円	関係会社株式評価損	444 "	役員退職慰労引当金	36 "	入会促進引当金	142 "	その他	228 "	繰延税金資産小計	1,058 "	評価性引当額	497 "	繰延税金資産計	561 百万円	特別償却準備金	786 百万円	前払年金費用	142 "	その他	22 "	繰延税金負債計	951 百万円	繰延税金負債の純額	389 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">234 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">603 "</td> </tr> <tr> <td>入会促進引当金</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">268 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">638 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">391 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181 百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	234 百万円	関係会社株式評価損	603 "	入会促進引当金	283 "	その他	268 "	繰延税金資産小計	1,390 "	評価性引当額	638 "	繰延税金資産計	751 百万円	特別償却準備金	391 百万円	前払年金費用	125 "	その他	52 "	繰延税金負債計	569 百万円	繰延税金資産の純額	181 百万円
未払賞与	207 百万円																																																		
関係会社株式評価損	444 "																																																		
役員退職慰労引当金	36 "																																																		
入会促進引当金	142 "																																																		
その他	228 "																																																		
繰延税金資産小計	1,058 "																																																		
評価性引当額	497 "																																																		
繰延税金資産計	561 百万円																																																		
特別償却準備金	786 百万円																																																		
前払年金費用	142 "																																																		
その他	22 "																																																		
繰延税金負債計	951 百万円																																																		
繰延税金負債の純額	389 百万円																																																		
未払賞与	234 百万円																																																		
関係会社株式評価損	603 "																																																		
入会促進引当金	283 "																																																		
その他	268 "																																																		
繰延税金資産小計	1,390 "																																																		
評価性引当額	638 "																																																		
繰延税金資産計	751 百万円																																																		
特別償却準備金	391 百万円																																																		
前払年金費用	125 "																																																		
その他	52 "																																																		
繰延税金負債計	569 百万円																																																		
繰延税金資産の純額	181 百万円																																																		
<p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">497 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	497 百万円	固定負債 繰延税金負債	887 百万円	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">687 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">505 百万円</td> </tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	687 百万円	固定負債 繰延税金負債	505 百万円																																										
流動資産 繰延税金資産	497 百万円																																																		
固定負債 繰延税金負債	887 百万円																																																		
流動資産 繰延税金資産	687 百万円																																																		
固定負債 繰延税金負債	505 百万円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.70%</td> </tr> <tr> <td>税務上損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.64%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	9.70%	税務上損金不算入の費用	1.30%	その他	0.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.64%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.48 %</td> </tr> <tr> <td>税務上損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">2.39 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.09 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.65 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		評価性引当額の増減	9.48 %	税務上損金不算入の費用	2.39 %	その他	2.09 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.65 %																										
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額の増減	9.70%																																																		
税務上損金不算入の費用	1.30%																																																		
その他	0.95%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.64%																																																		
法定実効税率	40.69 %																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額の増減	9.48 %																																																		
税務上損金不算入の費用	2.39 %																																																		
その他	2.09 %																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.65 %																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	102,138円 76銭	103,768円 84銭
1株当たり当期純利益金額	4,040円 70銭	2,978円 10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	920	678
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	920	678
期中平均株式数 (株)	227,800	227,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)パピレス	800
		キューアンドエー(株)	300
		その他11銘柄	101,755
計		102,855	370

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	投資事業有限責任組合出資金	-
計		-	41

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物附属設備	555	32	4	583	434	36	148
工具、器具及び備品	4,266	597	253	4,611	2,943	543	1,667
リース資産	4,808	564	2,363	3,009	769	1,759	2,239
建設仮勘定	118	-	118	-	-	-	-
有形固定資産計	9,748	1,195	2,739	8,203	4,147	2,340	4,056
無形固定資産							
ソフトウェア	31,031	4,038	4,878 (622)	30,192	19,402	3,553	10,790
リース資産	219	1	97	123	91	74	32
その他	305	-	0	304	247	167	56
無形固定資産計	31,556	4,039	4,976 (622)	30,620	19,741	3,795	10,878

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物附属設備	増加額	大森本社設備工事	20	減少額	本社設備パーテーション等 廃棄	4
		館林センター電源工事	11			
工具、器具及び備品	増加額	館林センター関連設備	393	減少額	センター設備サーバー等 廃棄	117
		サービス関連設備	164		大森本社設備工事廃棄	39
					サービス関連設備廃棄	21
リース資産 (有形固定資産)	増加額	館林センター関連設備	503	減少額	センター設備サーバー等	2,355
ソフトウェア	増加額	サポート関連開発	1,666	減少額	基盤システム関連廃棄	3,861
		新規及び既存サービス開発	1,475		サービス関連廃棄	791
		基盤システム関連開発	627		サポート関連廃棄	195

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	170	283	170	-	283
役員賞与引当金	20	20	20	-	20
入会促進引当金	350	696	350	-	696
ポイント引当金	-	127	-	-	127
役員退職慰労引当金	90	31	68	-	52
(内執行役員退職慰労引当金)	(25)	(12)	(16)	(-)	(21)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1
普通預金	30
定期預金	3,000
別段預金	0
預金計	3,032
計	3,033

b 預け金

相手先	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	2,918
計	2,918

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	1,701
三井住友カード(株)	1,555
(株)ディーシーカード	830
ユーシーカード(株)	749
(株)クレディセゾン	585
その他	12,132
計	17,555

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
16,792	100,826	100,063	17,555	85.1	62.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	
ノベルティ等	32
計	32

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
東日本電信電話(株)	3,297
富士通(株)	1,859
西日本電信電話(株)	1,601
K D D I(株)	996
(株) P F U	313
その他	2,280
計	10,349

b 未払金

相手先	金額(百万円)
富士通コミュニケーションサービス(株)	213
(株)テレマーケティングジャパン	178
富士通(株)	148
(株)ネット	130
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	121
その他	1,702
計	2,495

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	1. 当会社の公告は、電子公告により行う。 http://www.nifty.co.jp/company/pa/ 2. 事故その他やむを得ない事情により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 池上 玄 印
業務執行社員

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し、リース取引に関する会計基準の早期適用を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

ニフティ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりポイント引当金に係る会計処理を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニフティ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニフティ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 池上 玄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 唐木 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し、リース取引に関する会計基準の早期適用を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりポイント引当金に係る会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。